

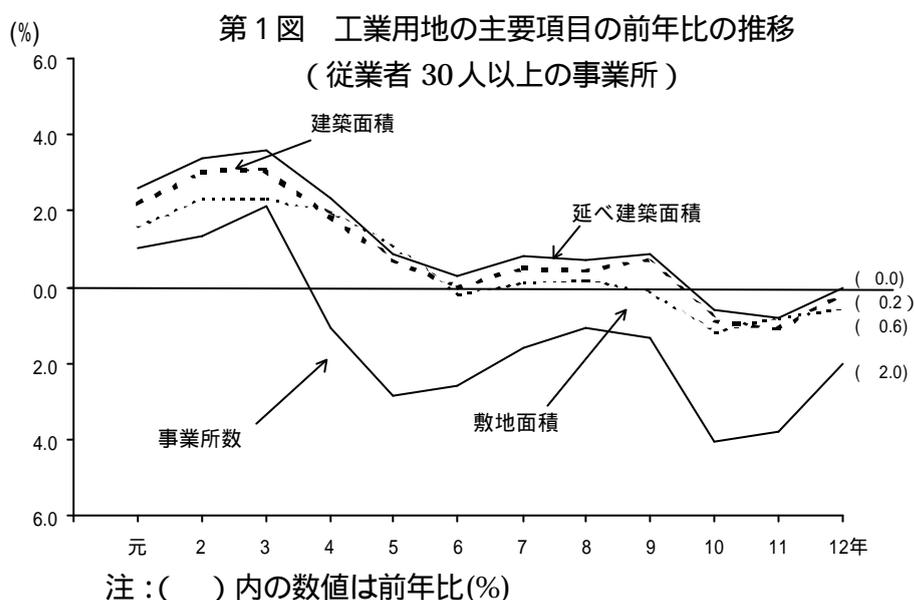
概 況

. 工業用地

平成12年の従業者30人以上の製造事業所数は、5万1434事業所、前年比2.0%と9年連続の減少となっている(第1表、第1図)。

事業所の敷地面積は、14億5361万 m^2 (前年比0.6%減) 建築面積は、3億8536万 m^2 (同0.2%減)でそれぞれ減少となっているが、延べ建築面積は、5億1500万 m^2 (同0.0%横ばい)で前年と同様であった。なお、1事業所当たり敷地面積は、製造業平均で2万8262 m^2 、同1.4%の増加であった。

また、延べ建築面積千 m^2 当たり製造品出荷額等は、5億98万円(同3.8%増)と3年ぶりに増加となっている。



第1表 工業用地の主要項目の推移
(従業者30人以上の事業所)

年次	事業所数		敷地面積		建築面積		延べ建築面積		延べ建築面積 千 m^2 当たり 製造品出荷額等	
		前年比 (%)	(千 m^2)	前年比 (%)	(千 m^2)	前年比 (%)	(千 m^2)	前年比 (%)	(万円)	前年比 (%)
平成元年	59,596	1.0	1,369,617	1.6	352,177	2.2	455,144	2.6	54,609	6.7
2	60,386	1.3	1,400,939	2.3	362,760	3.0	470,531	3.4	57,182	4.7
3	61,669	2.1	1,433,814	2.3	373,936	3.1	487,351	3.6	58,172	1.7
4	60,974	1.1	1,462,310	2.0	381,105	1.9	498,451	2.3	55,183	5.1
5	59,209	2.9	1,478,965	1.1	383,859	0.7	502,878	0.9	51,775	6.2
6	57,663	2.6	1,476,252	0.2	383,917	0.0	504,591	0.3	50,114	3.2
7	56,749	1.6	1,478,266	0.1	385,845	0.5	508,595	0.8	50,799	1.4
8	56,106	1.1	1,480,905	0.2	387,520	0.4	511,980	0.7	51,852	2.1
9	55,386	1.3	1,479,934	0.1	390,114	0.7	516,554	0.9	53,293	2.8
10	54,518	4.1	1,474,839	1.2	390,442	0.9	518,648	0.6	49,896	6.4
11	52,469	3.8	1,462,761	0.8	386,057	1.1	514,749	0.8	48,286	3.2
12	51,434	2.0	1,453,612	0.6	385,355	0.2	514,995	0.0	50,098	3.8

注：平成10年調査において事業所の捕捉を行ったため、前年比については、時系列を考慮したもので計算している。

1. 産業別の状況

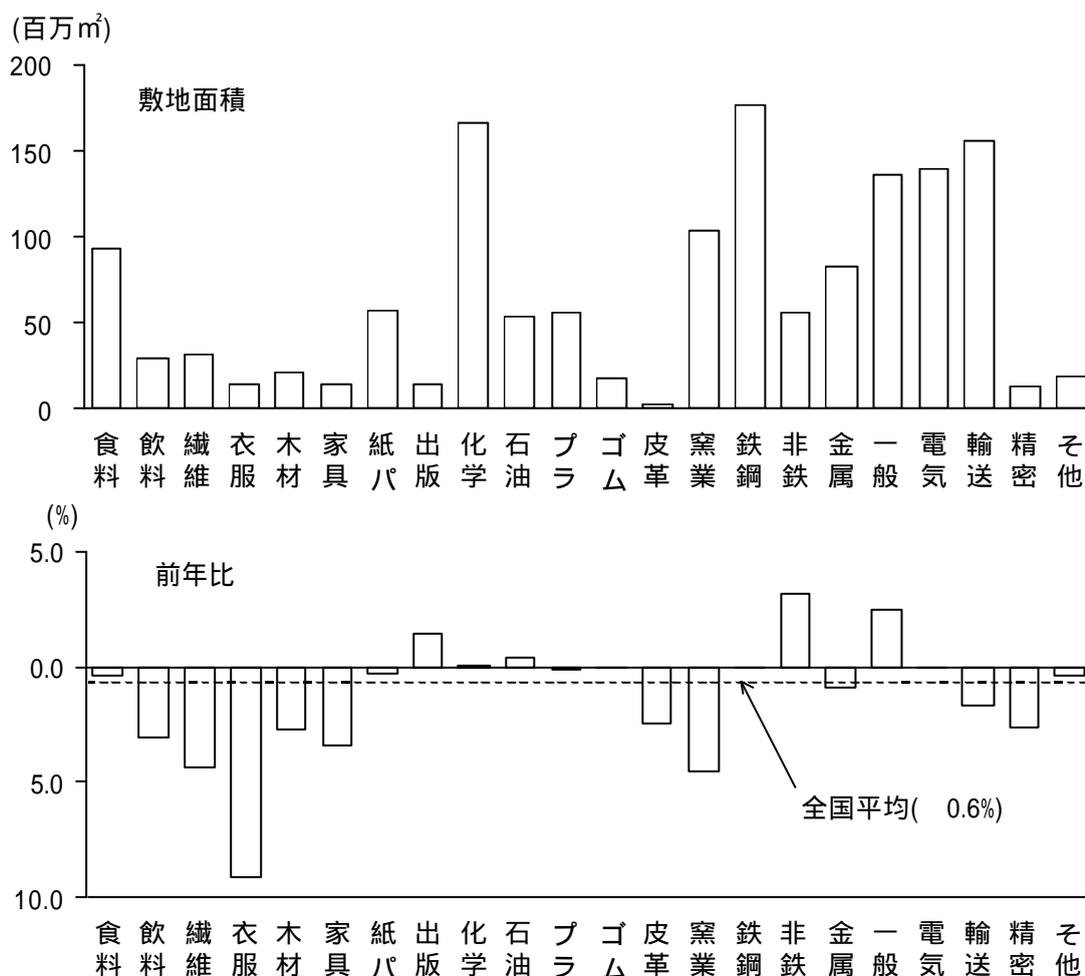
(1) 敷地面積

事業所の敷地面積は、14億5361万㎡、前年比0.6%と4年連続の減少であった(第1表)。

これを産業別にみると、敷地面積が大きいのは、鉄鋼業(1億7644万㎡、構成比12.1%)、化学工業(1億6605万㎡、同11.4%)、輸送用機械器具製造業(1億5572万㎡、同10.7%)、電気機械器具製造業(1億3939万㎡、同9.6%)、一般機械器具製造業(1億3651万㎡、同9.4%)、窯業・土石製品製造業(1億389万㎡、同7.1%)、食料品製造業(9359万㎡、同6.4%)である(第2表、第2図)。

前年比で見ると、衣服・その他の繊維製品製造業(同9.1%減)、窯業・土石製品(同4.6%減)、繊維工業(同4.4%減)をはじめ17産業で減少し、非鉄金属(同3.2%増)、一般機械器具(同2.5%増)、出版・印刷・同関連産業(同1.4%増)など5産業で増加となっている。

第2図 産業別敷地面積
(従業者30人以上の事業所)

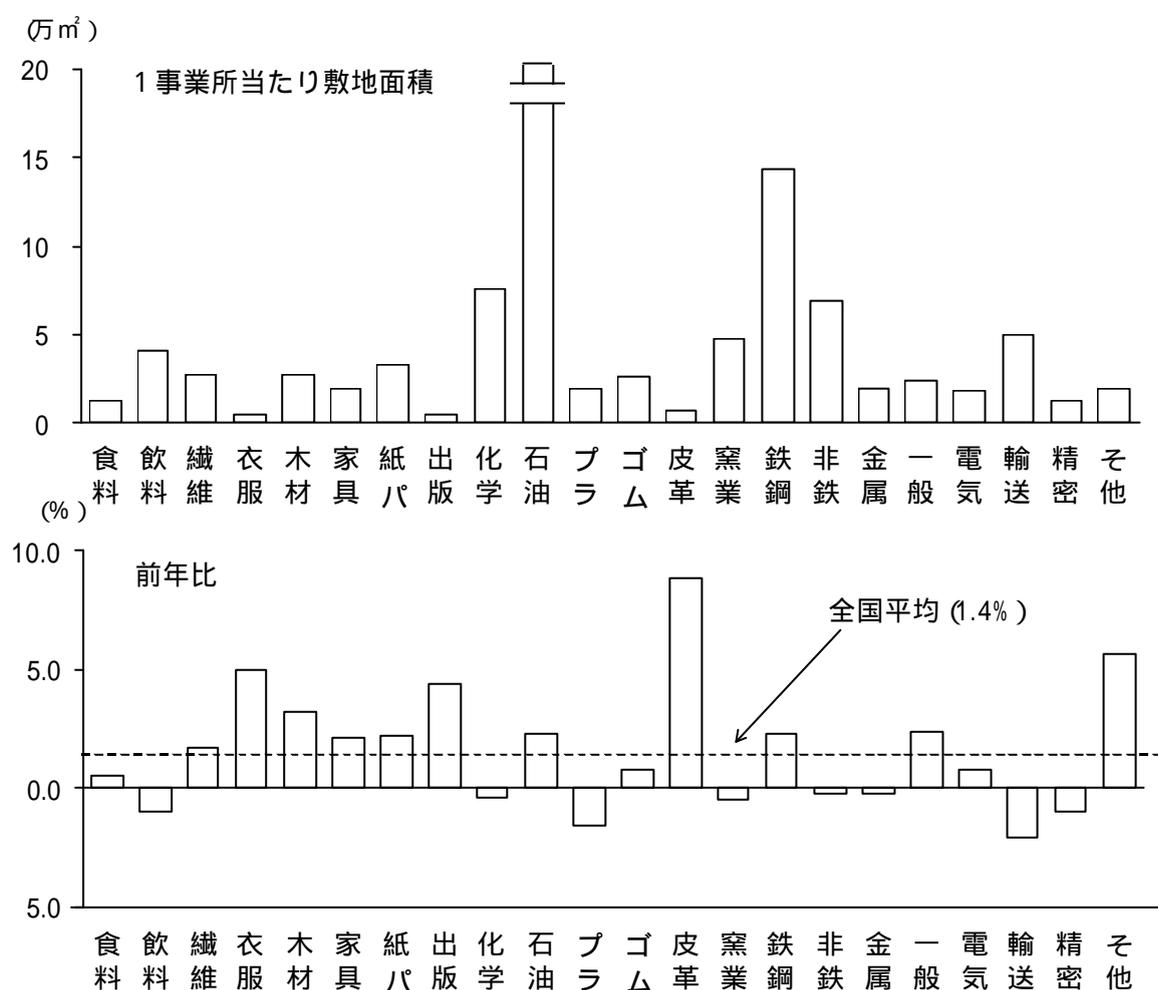


1事業所当たり敷地面積は、2万8262 m²、前年比1.4%の増加であった（第2表）

これを産業別にみると、石油製品・石炭製品製造業（50万3265 m²）が群を抜いて大きく、次いで鉄鋼業（14万3564 m²）、化学工業（7万5239 m²）、非鉄金属製造業（6万9203 m²）の順となっており、装置型の産業が上位を占めている（第2表、第3図）

前年比でみると、なめし革・同製品・毛皮製造業（前年比8.8%増）その他の製造業（同5.7%増）衣服・その他の繊維製品製造業（同5.0%増）など14産業が増加し、輸送用機械器具製造業（同2.1%減）、プラスチック製品製造業（同1.6%減）精密機械器具製造業（同1.0%減）など8産業が減少となっている。

第3図 産業別1事業所当たり敷地面積
（従業者30人以上の事業所）



第2表 産業別事業所数、敷地面積
(従業員30人以上の事業所)

産 業	事 業 所 数				敷 地 面 積				1事業所当たり敷地面積		
	平成11年	平成12年		前年比 (%)	構成比 (%)	平成11年 (千㎡)	平成12年		平成11年 (㎡)	平成12年	前年比 (%)
		前年比 (%)	構成比 (%)				前年比 (%)	構成比 (%)			
合 計	52,469	51,434	2.0	100.0	1,462,761	1,453,612	0.6	100.0	27,879	28,262	1.4
12 食料品	7,457	7,388	0.9	14.4	93,935	93,591	0.4	6.4	12,597	12,668	0.6
13 飲料・たばこ・飼料	731	716	2.1	1.4	30,263	29,347	3.0	2.0	41,399	40,987	1.0
14 繊維工業	1,239	1,165	6.0	2.3	32,677	31,250	4.4	2.1	26,374	26,824	1.7
15 衣服・その他の繊維製品	3,208	2,776	13.5	5.4	16,384	14,889	9.1	1.0	5,107	5,363	5.0
16 木材・木製品	811	764	5.8	1.5	21,804	21,199	2.8	1.5	26,885	27,748	3.2
17 家具・装備品	864	817	5.4	1.6	15,598	15,060	3.4	1.0	18,053	18,433	2.1
18 パルプ・紙・紙加工品	1,780	1,736	2.5	3.4	57,158	56,965	0.3	3.9	32,111	32,814	2.2
19 出版・印刷・同関連産業	3,010	2,925	2.8	5.7	14,418	14,620	1.4	1.0	4,790	4,998	4.3
20 化学工業	2,198	2,207	0.4	4.3	166,045	166,052	0.0	11.4	75,543	75,239	0.4
21 石油製品・石炭製品	108	106	1.9	0.2	53,155	53,346	0.4	3.7	492,176	503,265	2.3
22 プラスチック製品	2,952	2,995	1.5	5.8	55,931	55,840	0.2	3.8	18,947	18,644	1.6
23 ゴム製品	679	673	0.9	1.3	17,838	17,825	0.1	1.2	26,270	26,485	0.8
24 なめし革・同製品・毛皮	252	226	10.3	0.4	1,803	1,759	2.4	0.1	7,154	7,784	8.8
25 窯業・土石製品	2,306	2,211	4.1	4.3	108,863	103,893	4.6	7.1	47,209	46,989	0.5
26 鉄鋼業	1,257	1,229	2.2	2.4	176,515	176,440	0.0	12.1	140,426	143,564	2.2
27 非鉄金属	772	799	3.5	1.6	53,570	55,293	3.2	3.8	69,391	69,203	0.3
28 金属製品	4,271	4,242	0.7	8.2	83,950	83,155	0.9	5.7	19,656	19,603	0.3
29 一般機械器具	5,669	5,677	0.1	11.0	133,166	136,511	2.5	9.4	23,490	24,046	2.4
30 電気機械器具	7,704	7,641	0.8	14.9	139,500	139,392	0.1	9.6	18,108	18,243	0.7
31 輸送用機械器具	3,165	3,180	0.5	6.2	158,291	155,719	1.6	10.7	50,013	48,968	2.1
32 精密機械器具	1,024	1,007	1.7	2.0	13,392	13,036	2.7	0.9	13,078	12,946	1.0
34 その他の製造業	1,012	954	5.7	1.9	18,504	18,429	0.4	1.3	18,284	19,318	5.7

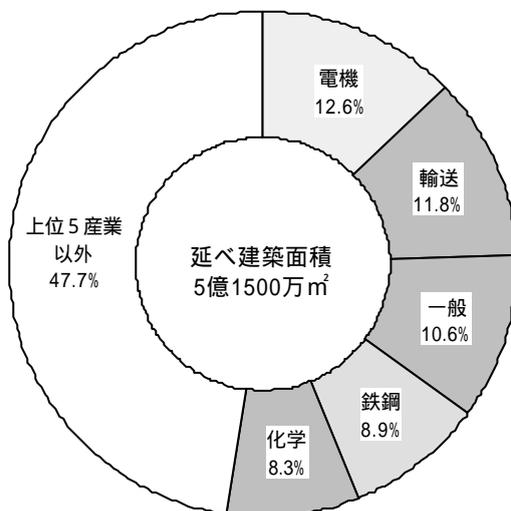
(2) 延べ建築面積

延べ建築面積は、5億1500万㎡、前年比0.0%の横ばいであった(第1表)

これを産業別にみると、面積が大きいのは、電気機械器具製造業(6509万㎡、構成比12.6%)、輸送用機械器具製造業(6096万㎡、同11.8%)、一般機械器具製造業(5469万㎡、同10.6%)、鉄鋼業(4564万㎡、同8.9%)、化学工業(4298万㎡、同8.3%)などであり、加工組立型や装置型の産業が上位を占めている(第3表、第4図)

前年比でみると、非鉄金属製造業(前年比4.4%増)、化学工業(同1.4%増)、食料品製造業(同1.1%増)など9産業が増加し、衣服・その他の繊維製品製造業(同9.4%減)、家具・装備品製造業(同4.7%減)、繊維工業(同4.1%減)など13産業が減少となっている。

第4図 延べ建築面積の産業別構成比
(従業員30人以上の事業所)

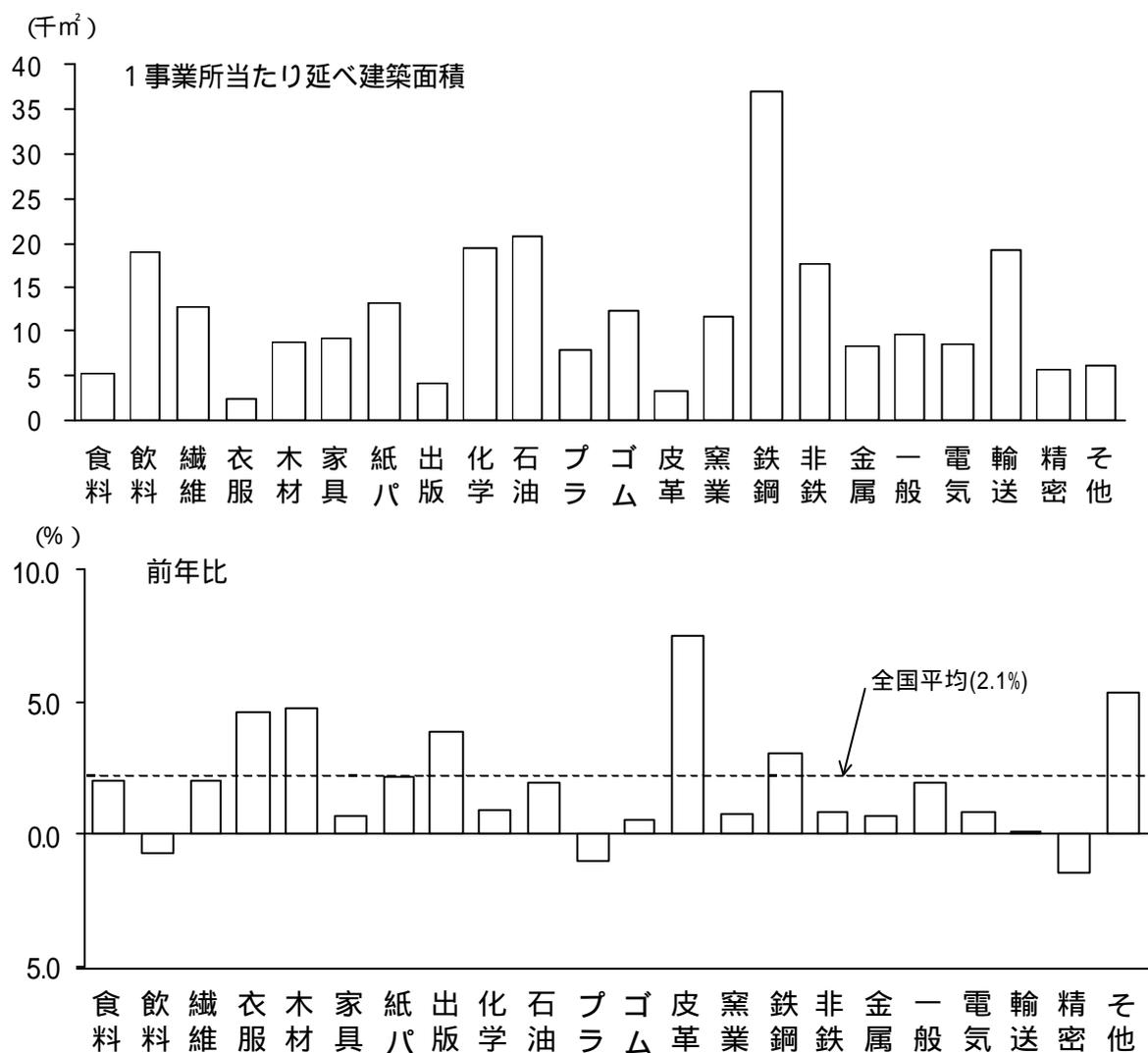


1事業所当たりの延べ建築面積は、1万13m²、前年比2.1%の増加であった（第3表）

これを産業別にみると、鉄鋼業（3万7135m²）が最も大きく、次いで石油製品・石炭製品製造業（2万730m²）、化学工業（1万9474m²）、輸送用機械器具製造業（1万9170m²）の順となっている（第3表、第5図）。

前年比で見ると、なめし革・同製品・毛皮製造業（同7.5%増）その他の製造業（同5.3%増）木材・木製品製造業（同4.8%増）衣服・その他の繊維製品製造業（同4.6%増）出版・印刷・同関連産業（同3.9%増）など19産業で増加し、精密機械器具製造業（前年比1.5%減）、プラスチック製品製造業（同1.0%減）、飲料・たばこ・飼料製造業（同0.7%減）の3産業が減少となっている。

第5図 産業別1事業所当たり延べ建築面積
（従業者30人以上の事業所）

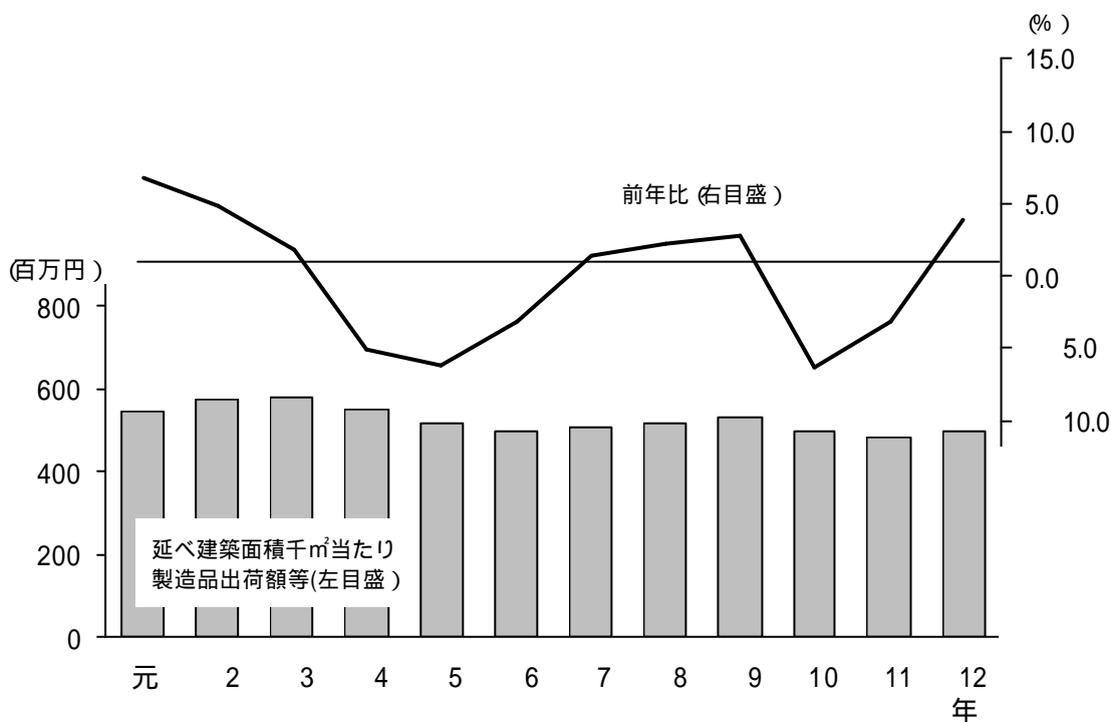


延べ建築面積千 m^2 当たり製造品出荷額等は、5億98万円、前年比3.8%の増加であった
(第3表、第6図)

これを産業別にみると、石油製品・石炭製品製造業(40億7833万円)が群を抜いて大きく、次いで電気機械器具製造業(8億7298万円) 出版・印刷・同関連産業(7億9127万円) 飲料・たばこ・飼料製造業(7億2547万円) 輸送用機械器具製造業(7億315万円) 精密機械器具製造業(6億1071万円)の順となっている。

前年比でみると、石油製品・石炭製品製造業(前年比18.0%増) 電気機械器具製造業(同8.5%増) 飲料・たばこ・飼料製造業(同5.5%増) 鉄鋼業(同4.8%増) 窯業・土石製品製造業(同4.2%増)など13産業が増加し、なめし革・同製品・毛皮製造業(同5.4%減) 繊維工業(同2.8%減) 食料品製造業(同2.2%減)など9産業が減少となっている。

第6図 延べ建築面積千 m^2 当たり製造品出荷額等の推移
(従業者30人以上の事業所)



第3表 産業別事業所数、敷地面積
(従業者30人以上の事業所)

産 業	事業所数				建築面積			
	平成11年	平成12年		平成11年 (千㎡)	平成12年		平成11年 (%)	平成12年 (%)
		前年比 (%)	構成比 (%)		前年比 (%)	構成比 (%)		
合 計	52,469	51,434	2.0	100.0	386,057	385,355	0.2	100.0
12 食料品	7,457	7,388	0.9	14.4	27,004	27,329	1.2	7.1
13 飲料・たばこ・飼料	731	716	2.1	1.4	9,854	9,576	2.8	2.5
14 繊維工業	1,239	1,165	6.0	2.3	12,854	12,331	4.1	3.2
15 衣服・その他の繊維製品	3,208	2,776	13.5	5.4	5,343	4,857	9.1	1.3
16 木材・木製品	811	764	5.8	1.5	6,170	6,099	1.2	1.6
17 家具・装備品	864	817	5.4	1.6	5,687	5,430	4.5	1.4
18 パルプ・紙・紙加工品	1,780	1,736	2.5	3.4	17,287	17,239	0.3	4.5
19 出版・印刷・同関連産業	3,010	2,925	2.8	5.7	5,822	5,957	2.3	1.5
20 化学工業	2,198	2,207	0.4	4.3	28,092	28,336	0.9	7.4
21 石油製品・石炭製品	108	106	1.9	0.2	1,687	1,674	0.8	0.4
22 プラスチック製品	2,952	2,995	1.5	5.8	17,950	18,016	0.4	4.7
23 ゴム製品	679	673	0.9	1.3	6,576	6,557	0.3	1.7
24 なめし革・同製品・毛皮	252	226	10.3	0.4	545	525	3.7	0.1
25 窯業・土石製品	2,306	2,211	4.1	4.3	21,651	20,791	4.0	5.4
26 鉄鋼業	1,257	1,229	2.2	2.4	40,103	40,199	0.2	10.4
27 非鉄金属	772	799	3.5	1.6	11,438	11,953	4.5	3.1
28 金属製品	4,271	4,242	0.7	8.2	28,470	28,514	0.2	7.4
29 一般機械器具	5,669	5,677	0.1	11.0	42,122	42,565	1.1	11.0
30 電気機械器具	7,704	7,641	0.8	14.9	40,121	40,098	0.1	10.4
31 輸送用機械器具	3,165	3,180	0.5	6.2	49,095	49,272	0.4	12.8
32 精密機械器具	1,024	1,007	1.7	2.0	3,836	3,721	3.0	1.0
34 その他の製造業	1,012	954	5.7	1.9	4,352	4,318	0.8	1.1

産 業	延べ建築面積						延べ建築面積千㎡当たり 製造品出荷額等			
	平成11年 (千㎡)	平成12年		1事業所当たりの延べ建築面積		平成11年 (万円)	平成12年			
		前年比 (%)	構成比 (%)	平成11年 (㎡)	平成12年 (㎡)		前年比 (%)	平成11年 (万円)	平成12年 (万円)	前年比 (%)
合 計	514,749	514,995	0.0	100.0	9,811	10,013	2.1	48,285	50,098	3.8
12 食料品	38,267	38,689	1.1	7.5	5,132	5,237	2.0	50,345	49,222	2.2
13 飲料・たばこ・飼料	13,823	13,443	2.7	2.6	18,909	18,775	0.7	68,733	72,547	5.5
14 繊維工業	15,459	14,833	4.1	2.9	12,477	12,732	2.0	13,886	13,499	2.8
15 衣服・その他の繊維製品	7,566	6,851	9.4	1.3	2,359	2,468	4.6	28,390	27,788	2.1
16 木材・木製品	6,887	6,799	1.3	1.3	8,492	8,899	4.8	22,875	22,431	1.9
17 家具・装備品	7,877	7,503	4.7	1.5	9,116	9,184	0.7	20,574	20,970	1.9
18 パルプ・紙・紙加工品	23,153	23,073	0.3	4.5	13,007	13,291	2.2	28,315	28,810	1.7
19 出版・印刷・同関連産業	12,395	12,514	1.0	2.4	4,118	4,278	3.9	79,778	79,127	0.8
20 化学工業	42,401	42,978	1.4	8.3	19,291	19,474	0.9	50,819	51,640	1.6
21 石油製品・石炭製品	2,195	2,197	0.1	0.4	20,326	20,730	2.0	345,480	407,833	18.0
22 プラスチック製品	23,708	23,821	0.5	4.6	8,031	7,953	1.0	32,902	33,560	2.0
23 ゴム製品	8,410	8,385	0.3	1.6	12,385	12,459	0.6	31,584	31,680	0.3
24 なめし革・同製品・毛皮	769	742	3.5	0.1	3,053	3,284	7.5	39,819	37,683	5.4
25 窯業・土石製品	26,779	25,874	3.4	5.0	11,613	11,703	0.8	19,857	20,681	4.2
26 鉄鋼業	45,302	45,639	0.7	8.9	36,039	37,135	3.0	22,347	23,420	4.8
27 非鉄金属	13,428	14,019	4.4	2.7	17,393	17,546	0.9	38,607	39,964	3.5
28 金属製品	35,118	35,115	0.0	6.8	8,222	8,278	0.7	28,445	28,267	0.6
29 一般機械器具	53,542	54,693	2.2	10.6	9,445	9,634	2.0	43,997	46,513	5.7
30 電気機械器具	65,100	65,094	0.0	12.6	8,450	8,519	0.8	80,478	87,298	8.5
31 輸送用機械器具	60,574	60,962	0.6	11.8	19,139	19,170	0.2	69,901	70,315	0.6
32 精密機械器具	5,923	5,739	3.1	1.1	5,784	5,699	1.5	61,274	61,071	0.3
34 その他の製造業	6,075	6,033	0.7	1.2	6,003	6,324	5.3	56,288	55,741	1.0

2. 従業者規模別の状況

平成12年の従業者30人以上の製造事業所数を従業者規模別にみると、199人以下の規模がほぼ9割を占めている。また、敷地面積、建築面積はともに50～99人規模、100～199人規模、1000人以上規模がそれぞれ2割近くを占め、他の規模は1割程度となっている（第4表）。

また、1事業所当たり敷地面積及び延べ建築面積、延べ建築面積千㎡当たり製造品出荷額等は、いずれも従業者規模が大きくなるにつれて面積は広く、製造品出荷額等も大きいものとなっている。これを前年比でみると、いずれもほとんどの規模で前年を上回っている。

第4表 従業者規模別事業所数、敷地面積、建築面積、延べ建築面積等
（従業者30人以上の事業所）

従業者規模	事業所数				敷地面積				1事業所当たり敷地面積		
	平成11年	平成12年		平成11年 (千㎡)	平成12年		平成11年 (㎡)	平成12年			
		前年比 (%)	構成比 (%)		前年比 (%)	構成比 (%)		前年比 (%)			
合計	52,469	51,434	2.0	100.0	1,462,761	1,453,612	0.6	100.0	27,879	28,262	1.4
30～49人	19,825	19,179	3.3	37.3	161,758	158,889	1.8	10.9	8,159	8,285	1.5
50～99人	18,140	17,818	1.8	34.6	255,482	253,716	0.7	17.5	14,084	14,239	1.1
100～199人	8,542	8,518	0.3	16.6	249,400	252,225	1.1	17.4	29,197	29,611	1.4
200～299人	2,524	2,531	0.3	4.9	159,748	156,342	2.1	10.8	63,292	61,771	2.4
300～499人	1,779	1,778	0.1	3.5	169,427	178,836	5.6	12.3	95,237	100,583	5.6
500～999人	1,097	1,081	1.5	2.1	181,191	175,450	3.2	12.1	165,170	162,304	1.7
1000人以上	562	529	5.9	1.0	285,756	278,154	2.7	19.1	508,463	525,811	3.4

従業者規模	建築面積				延べ建築面積				1事業所当たりの延べ建築面積		
	平成11年 (千㎡)	平成12年		平成11年 (千㎡)	平成12年		平成11年 (㎡)	平成12年			
		前年比 (%)	構成比 (%)		前年比 (%)	構成比 (%)		前年比 (%)			
合計	386,057	385,355	0.2	100.0	514,749	514,995	0.0	100.0	9,811	10,013	2.1
30～49人	45,927	45,679	0.5	11.9	57,812	57,466	0.6	11.2	2,916	2,996	2.7
50～99人	72,291	72,719	0.6	18.9	91,934	92,460	0.6	18.0	5,068	5,189	2.4
100～199人	68,490	69,273	1.1	18.0	89,896	90,924	1.1	17.7	10,524	10,674	1.4
200～299人	37,669	39,094	3.8	10.1	50,614	52,621	4.0	10.2	20,053	20,791	3.7
300～499人	41,488	40,486	2.4	10.5	56,471	55,734	1.3	10.8	31,743	31,347	1.2
500～999人	44,683	44,616	0.1	11.6	62,719	62,909	0.3	12.2	57,173	58,195	1.8
1000人以上	75,509	73,487	2.7	19.1	105,303	102,881	2.3	20.0	187,372	194,482	3.8

従業者規模	延べ建築面積千㎡当たり 製造品出荷額等		
	平成11年 (万円)	平成12年	
		前年比 (%)	
合計	48,286	50,098	3.8
30～49人	28,238	28,207	0.1
50～99人	34,373	34,791	1.2
100～199人	40,127	40,891	1.9
200～299人	46,729	48,631	4.1
300～499人	57,205	62,340	9.0
500～999人	58,062	61,238	5.5
1000人以上	68,545	71,524	4.3

工業用水

平成12年の従業者30人以上の製造事業所における工業用水の1日当たり用水量（以下、「用水量」という）は、1億9495万m³（前年比1.4%増）であった。このうち、淡水は1億5197万m³（同1.1%増、構成比77.9%）、海水は4299万m³（同9.6%増、構成比22.1%）となっている（第5表）。

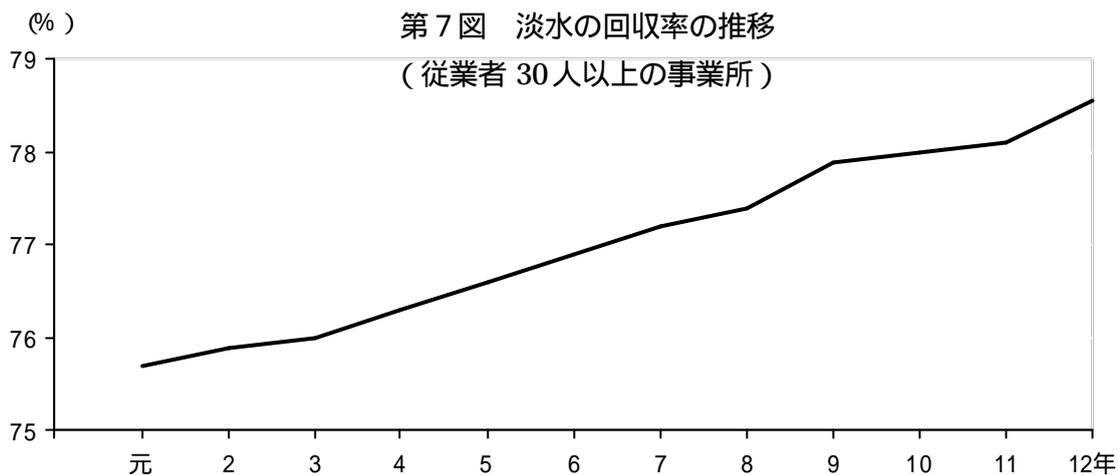
なお、淡水の回収率（淡水計に占める回収水の割合）は、製造業全体で78.6%となっており、回収率は引き続き拡大傾向にある（第5表、第7図）。

第5表 工業用水量及び淡水の水源別・用途別用水量の推移
（従業者30人以上の事業所）

年次	事業所数	用 水 量										
		合 計		淡 水 計					海 水 計			
		前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	構成比 (%)	淡水の回収率 (%)	前年差 (ホ ³ /ト)	前年比 (%)	前年比 (%)	構成比 (%)	
平成元年	59,191	1.0	181,823	2.8	143,796	3.1	79.1	75.7	0.2	38,027	2.0	20.9
2	59,989	1.3	186,301	2.5	146,763	2.1	78.8	75.9	0.2	39,537	4.0	21.2
3	61,258	2.1	188,999	1.4	149,092	1.6	78.9	76.0	0.1	39,908	0.9	21.1
4	60,609	1.1	190,991	1.1	150,696	1.1	78.9	76.3	0.3	40,295	1.0	21.1
5	58,869	2.9	188,981	1.1	149,289	0.9	79.0	76.6	0.3	39,692	1.5	21.0
6	57,332	2.6	187,798	0.6	147,655	1.1	78.6	76.9	0.3	40,133	1.1	21.4
7	56,284	1.8	189,644	1.0	148,146	0.3	78.1	77.2	0.3	41,499	3.4	21.9
8	55,533	1.3	190,369	0.4	148,943	0.5	78.2	77.4	0.2	41,426	0.2	21.8
9	55,386	0.3	195,060	2.5	152,124	2.1	78.0	77.9	0.5	42,936	3.6	22.0
10	54,518	4.1	193,803	0.7	151,166	0.7	78.0	78.0	0.1	42,636	0.7	22.0
11	52,469	3.8	192,244	0.8	150,277	0.6	78.2	78.1	0.1	41,967	1.6	21.8
12	51,434	2.0	194,952	1.4	151,965	1.1	77.9	78.6	0.5	42,988	9.6	22.1

年次	淡 水 の 水 源 別 用 水 量											
	公 共 水 道				地 表 水 ・ 伏 流 水		井 戸 水		そ の 他 の 淡 水		回 収 水	
	工業用水道 (千m ³ /日)	前年比 (%)	上水道 (千m ³ /日)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	
平成元年	12,454	3.7	2,497	3.8	9,388	0.5	10,196	0.9	404	7.4	108,856	3.6
2	12,625	1.4	2,521	1.0	9,462	0.8	10,258	0.6	436	8.0	111,460	2.4
3	12,872	2.0	2,600	3.1	9,564	1.1	10,353	0.9	432	1.0	113,270	1.6
4	12,995	1.0	2,640	1.5	9,426	1.4	10,155	1.9	444	2.8	115,036	1.6
5	12,881	0.9	2,529	4.2	9,323	1.1	9,813	3.4	424	4.5	114,318	0.6
6	12,241	5.0	2,417	4.4	9,161	1.7	9,941	1.3	420	0.9	113,485	0.7
7	12,414	1.4	2,450	1.4	8,949	2.3	9,654	2.9	375	10.8	114,304	0.7
8	12,647	1.9	2,459	0.4	8,785	1.8	9,416	2.5	389	3.9	115,247	0.8
9	12,981	2.6	2,412	1.9	8,619	1.9	9,253	1.7	412	5.9	118,447	2.8
10	12,953	0.3	2,315	5.8	8,638	0.1	8,967	3.8	452	9.2	117,842	0.5
11	12,751	1.6	2,371	2.4	8,609	0.3	8,677	3.2	447	1.0	117,421	0.4
12	12,833	0.6	2,234	5.7	8,527	1.0	8,537	1.6	460	2.9	119,373	1.7

年次	淡 水 の 用 途 別 用 水 量											
	ボイラ用水		原料用水		製品処理用水及び 洗じょう用水		冷却用水		温調用水		その他の淡水	
	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)		
平成元年	1,784	1.7	405	7.7	27,094	1.1	98,060	4.3	9,316	1.8	7,137	0.4
2	1,831	2.6	431	6.4	27,526	1.6	100,047	2.0	9,797	5.2	7,131	0.1
3	1,905	4.0	483	12.1	27,422	0.4	102,211	2.2	9,999	2.1	7,072	0.8
4	1,889	0.8	484	0.4	27,055	1.3	103,885	1.6	10,068	0.7	7,315	3.4
5	1,898	0.5	496	2.5	26,591	1.7	103,220	0.6	9,761	3.0	7,323	0.1
6	1,884	0.7	543	9.5	25,776	3.1	102,816	0.4	9,520	2.5	7,116	2.8
7	1,868	0.8	587	8.1	25,501	1.1	103,781	0.9	9,292	2.4	7,117	0.0
8	1,881	0.7	579	1.4	25,387	0.4	106,754	2.9	9,215	0.8	5,127	28.0
9	1,902	1.1	588	1.5	25,633	1.0	109,726	2.8	9,087	1.4	5,188	1.2
10	1,869	2.1	526	12.1	25,580	0.5	109,067	0.7	8,935	1.7	5,190	0.4
11	1,860	0.5	542	3.1	25,315	1.0	108,978	0.1	8,639	3.3	4,941	4.8
12	1,857	0.2	544	0.4	25,409	0.4	110,768	1.6	8,471	2.0	4,915	0.5



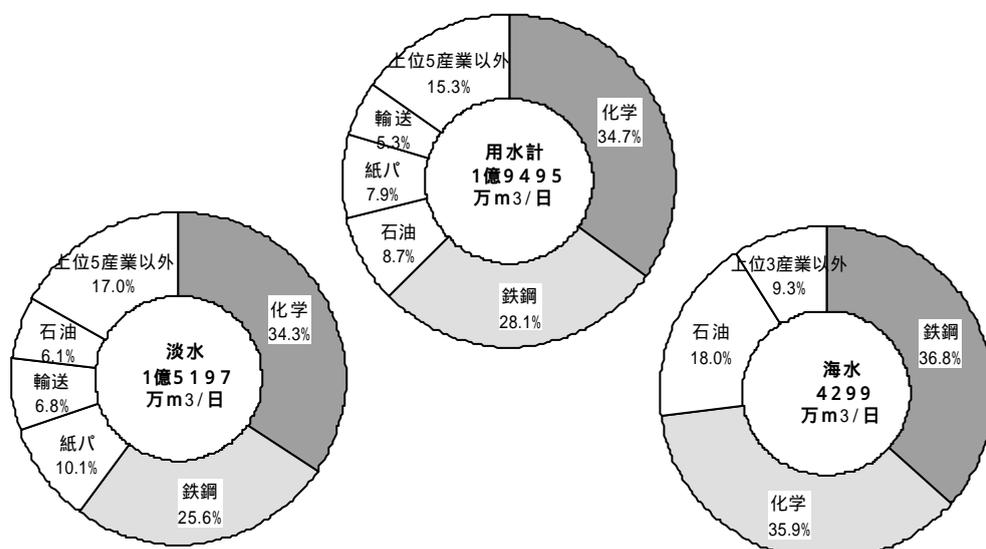
1. 産業別の状況

(1) 用水量合計

用水量を産業別にみると、化学工業（6762 万 m^3 、構成比 34.7%）、鉄鋼業（5477 万 m^3 、同 28.1%）の上位2産業で用水量の 60%以上を占め、次いで石油製品・石炭製品製造業（1695 万 m^3 、同 8.7%）、パルプ・紙・紙加工品製造業（1542 万 m^3 、同 7.9%）、輸送用機械器具製造業（1041 万 m^3 、同 5.3%）の順となっている。この5産業で用水量の約 85%を占めている（第6表、第8図）。

淡水の用水量の多い産業は、化学工業（5219 万 m^3 、淡水に占める構成比 34.3%）、鉄鋼業（3897 万 m^3 、同 25.6%）、パルプ・紙・紙加工品（同 1539 万 m^3 、同 10.1%）、輸送用機械器具（1035 万 m^3 、同 6.8%）、石油製品・石炭製品（919 万 m^3 、同 6.1%）の順となっている。海水については、鉄鋼業（1580 万 m^3 、海水に占める構成比 36.8%）、化学工業（1543 万 m^3 、同 35.9%）、石油製品・石炭製品製造業（776 万 m^3 、同 18.0%）の上位3産業で海水の約 90%を占めている。

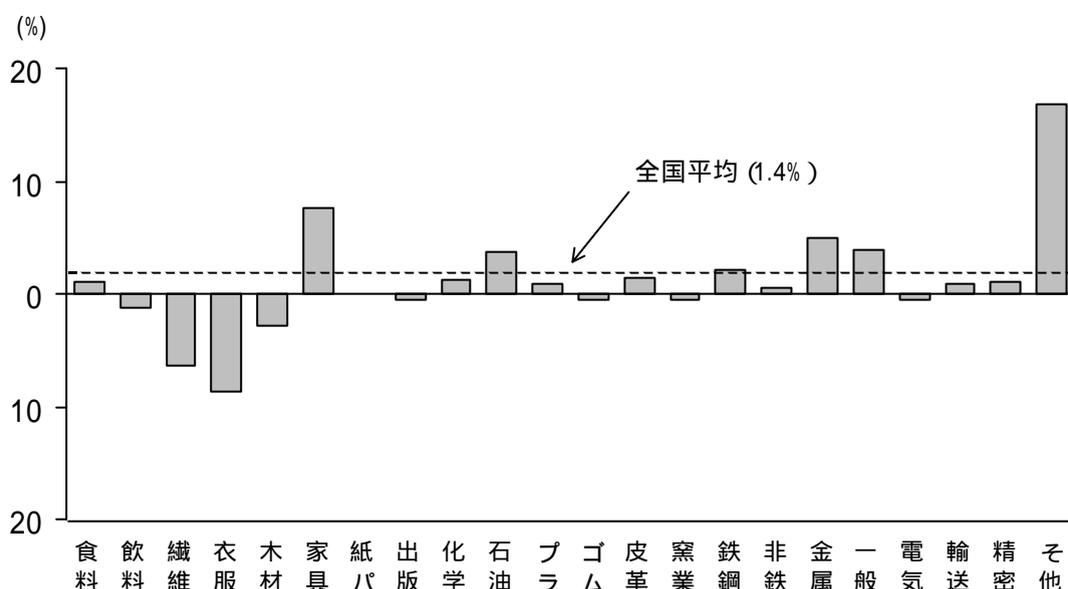
第8図 用水量の産業別構成比
(従業者30人以上の事業所)



用水量を前年に比べると、その他の製造業（前年比 16.8%増）、家具・装備品製造業（同 7.6%増）、金属製品製造業（同 4.9%増）、一般機械器具製造業（同 3.9%増）、石油製品・石炭製品製造業（同 3.7%増）など 13 産業が増加し、衣服・その他の繊維製品製造業（同 8.7%減）、繊維工業（同 6.4%減）、木材・木製品製造業（同 2.9%減）など 9 産業が減少となっている（第 6 表、第 9 図）。

また、用水量の多い上位 5 産業について前年比をみると、パルプ・紙・紙加工品製造業（同 0.1%減）は減少となったが、輸送用機械器具製造業（同 0.9%増）、化学工業（同 1.3%増）、鉄鋼業（同 2.1%増）、石油製品・石炭製品製造業（同 3.7%増）は増加となっている。

第 9 図 産業別用水量の前年比
（従業者 30 人以上の事業所）



工業用水のほぼ 8 割を占める淡水の用水量は 1 億 5197 万 m^3 、前年比 1.1%の増加であった（第 6 表）

これを用水量の多い上位 5 産業についてみると、パルプ・紙・紙加工品製造業（前年比 0.0%減）がほぼ前年並みであったが、石油製品・石炭製品製造業（同 2.2%増）、鉄鋼業（同 2.0%増）、化学工業（同 1.1%増）、輸送用機械器具製造業（同 0.9%増）はそれぞれ増加となっている。

なお、1 事業所当たりの淡水用水量を産業別にみると、石油製品・石炭製品製造業が 8 万 6737 m^3 と群を抜いて多く、次いで鉄鋼業（3 万 1710 m^3 ）、化学工業（2 万 3646 m^3 ）の順となっている。

第6表 産業別用水量
(従業者30人以上の事業所)

産 業	事業所数				用水量合計				1事業所当たり用水量		
	平成11年	平成12年		平成11年	平成12年		平成11年	平成12年			
		前年比 (%)	構成比 (%)		前年比 (%)	構成比 (%)		前年比 (%)	構成比 (%)		
合 計	52,469	51,434	2.0	100.0	192,244	194,952	1.4	100.0	3,664	3,790	3.4
12 食料品	7,457	7,388	0.9	14.4	5,002	5,059	1.1	2.6	671	685	2.1
13 飲料・たばこ・飼料	731	716	2.1	1.4	1,125	1,111	1.2	0.6	1,538	1,552	0.9
14 繊維工業	1,239	1,165	6.0	2.3	1,754	1,642	6.4	0.8	1,416	1,410	0.4
15 衣服・その他の繊維製品	3,208	2,776	13.5	5.4	101	92	8.7	0.0	31	33	5.5
16 木材・木製品	811	764	5.8	1.5	53	52	2.9	0.0	66	68	3.1
17 家具・装備品	864	817	5.4	1.6	134	144	7.6	0.1	155	177	13.8
18 パルプ・紙・紙加工品	1,780	1,736	2.5	3.4	15,427	15,415	0.1	7.9	8,667	8,879	2.5
19 出版・印刷・同関連産業	3,010	2,925	2.8	5.7	234	233	0.5	0.1	78	80	2.3
20 化学工業	2,198	2,207	0.4	4.3	66,773	67,617	1.3	34.7	30,379	30,637	0.9
21 石油製品・石炭製品	108	106	1.9	0.2	16,349	16,953	3.7	8.7	151,380	159,936	5.7
22 プラスチック製品	2,952	2,995	1.5	5.8	2,613	2,636	0.8	1.4	885	880	0.6
23 ゴム製品	679	673	0.9	1.3	1,029	1,023	0.6	0.5	1,516	1,520	0.3
24 なめし革・同製品・毛皮	252	226	10.3	0.4	14	14	1.3	0.0	54	62	13.0
25 窯業・土石製品	2,306	2,211	4.1	4.3	4,817	4,791	0.5	2.5	2,089	2,167	3.7
26 鉄鋼業	1,257	1,229	2.2	2.4	53,653	54,770	2.1	28.1	42,683	44,565	4.4
27 非鉄金属	772	799	3.5	1.6	4,038	4,063	0.6	2.1	5,231	5,085	2.8
28 金属製品	4,271	4,242	0.7	8.2	966	1,014	4.9	0.5	226	239	5.6
29 一般機械器具	5,669	5,677	0.1	11.0	1,673	1,739	3.9	0.9	295	306	3.8
30 電気機械器具	7,704	7,641	0.8	14.9	5,769	5,735	0.6	2.9	749	751	0.2
31 輸送用機械器具	3,165	3,180	0.5	6.2	10,317	10,407	0.9	5.3	3,260	3,273	0.4
32 精密機械器具	1,024	1,007	1.7	2.0	170	172	1.1	0.1	166	171	2.8
34 その他の製造業	1,012	954	5.7	1.9	231	270	16.8	0.1	228	283	23.9

産 業	淡 水				1事業所当たり淡水用水量			海 水			
	平成11年	平成12年		平成11年	平成12年		平成11年	平成12年			
		前年比 (%)	構成比 (%)		前年比 (%)	構成比 (%)		前年比 (%)	構成比 (%)		
合 計	150,277	151,965	1.1	100.0	2,864	2,955	3.2	41,967	42,988	2.4	100.0
12 食料品	3,853	3,929	2.0	2.6	517	532	2.9	1,149	1,131	1.6	2.6
13 飲料・たばこ・飼料	1,112	1,093	1.7	0.7	1,521	1,526	0.4	13	18	42.0	0.0
14 繊維工業	1,753	1,641	6.4	1.1	1,415	1,409	0.5	1	1	0.0	0.0
15 衣服・その他の繊維製品	101	92	8.7	0.1	31	33	5.5	-	-	-	-
16 木材・木製品	53	52	2.9	0.0	66	68	3.1	-	-	-	-
17 家具・装備品	134	144	7.6	0.1	155	177	13.8	-	-	-	-
18 パルプ・紙・紙加工品	15,393	15,386	0.0	10.1	8,648	8,863	2.5	33	29	14.6	0.1
19 出版・印刷・同関連産業	234	233	0.5	0.2	78	80	2.3	-	-	-	-
20 化学工業	51,633	52,186	1.1	34.3	23,491	23,646	0.7	15,140	15,430	1.9	35.9
21 石油製品・石炭製品	8,995	9,194	2.2	6.1	83,287	86,737	4.1	7,354	7,759	5.5	18.0
22 プラスチック製品	2,613	2,635	0.8	1.7	885	880	0.6	0	0	0.0	0.0
23 ゴム製品	1,029	1,023	0.6	0.7	1,516	1,520	0.3	-	-	-	-
24 なめし革・同製品・毛皮	14	14	1.3	0.0	54	62	13.0	-	-	-	-
25 窯業・土石製品	3,553	3,511	1.2	2.3	1,541	1,588	3.1	1,264	1,280	1.2	3.0
26 鉄鋼業	38,226	38,971	2.0	25.6	30,410	31,710	4.3	15,427	15,799	2.4	36.8
27 非鉄金属	2,696	2,760	2.4	1.8	3,493	3,454	1.1	1,342	1,303	2.9	3.0
28 金属製品	966	1,014	4.9	0.7	226	239	5.6	-	-	-	-
29 一般機械器具	1,549	1,643	6.1	1.1	273	289	5.9	124	95	22.9	0.2
30 電気機械器具	5,704	5,647	1.0	3.7	740	739	0.2	65	88	35.4	0.2
31 輸送用機械器具	10,262	10,353	0.9	6.8	3,242	3,256	0.4	54	54	0.2	0.1
32 精密機械器具	170	172	1.1	0.1	166	171	2.8	-	-	-	-
34 その他の製造業	231	270	16.8	0.2	228	283	23.9	-	-	-	-

(2) 淡水の水源別用水量

淡水の水源別用水量をみると、回収水（1億1937万 m^3 、構成比78.6%）がほぼ8割を占め、次いで工業用水道（1283万 m^3 、同8.4%）井戸水（854万 m^3 、同5.6%）地表水・伏流水（853万 m^3 、同5.6%）の順となっており、上水道（223万 m^3 、同1.6%）その他の淡水（46万 m^3 、同0.3%）の割合はわずかなものとなっている（第5表、第7表、第10図）

前年比でみると、その他の淡水（前年比2.9%増）回収水（同1.7%増）工業用水道（同0.6%増）が増加し、上水道（同5.7%減）井戸水（同1.6%減）地表水・伏流水（同1.0%減）が減少となっている。

産業別にみると、

回収水は、化学工業（4385万 m^3 、回収水に占める構成比36.7%）鉄鋼業（3530万 m^3 、同29.6%）が群を抜いて多く、次いで輸送用機械器具製造業（956万 m^3 、同8.0%）石油製品・石炭製品製造業（832万 m^3 、同7.0%）パルプ・紙・紙加工品製造業（701万 m^3 、同5.9%）の順となっており、これら上位5産業で回収水の9割近くを占めている。

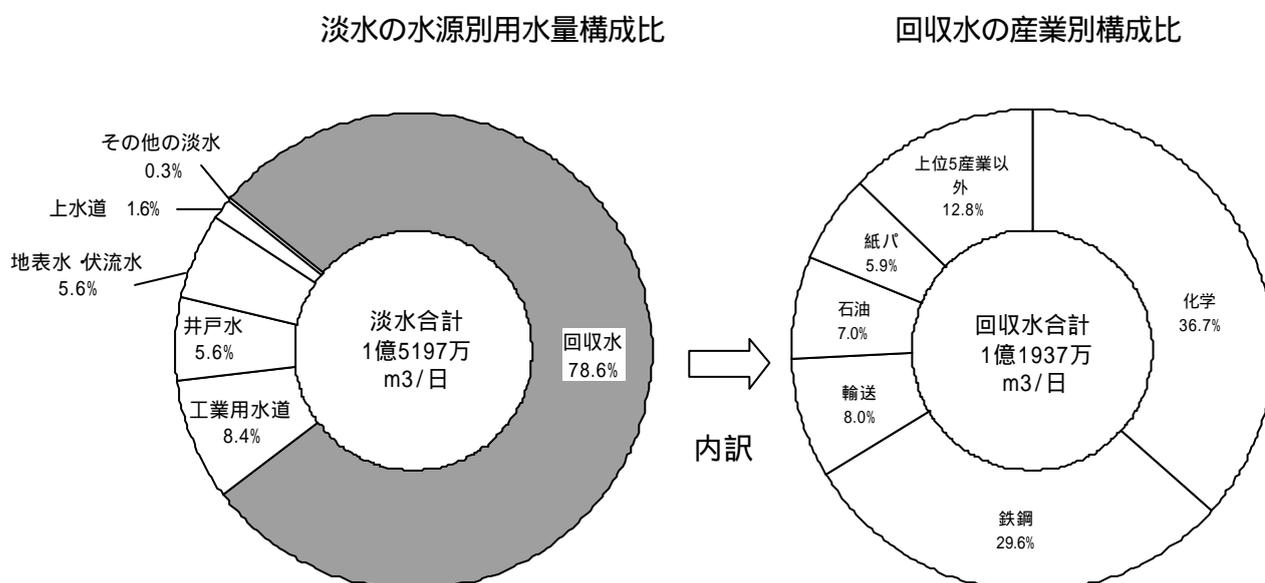
工業用水道は、化学工業（441万 m^3 、工業用水道に占める構成比34.4%）鉄鋼業（288万 m^3 、同22.4%）パルプ・紙・紙加工品製造業（225万 m^3 、同17.5%）の順となっており、これら上位3産業で工業用水道の7割以上を占めている。

井戸水は、化学工業（152万 m^3 、井戸水に占める構成比17.8%）パルプ・紙・紙加工品製造業（127万 m^3 、同14.8%）食料品製造業（122万 m^3 、同14.3%）繊維工業（96万 m^3 、同11.2%）の順となっており、これら上位4産業で井戸水の6割近くを占めている。

地表水・伏流水は、パルプ・紙・紙加工品製造業（476万 m^3 、地表水・伏流水に占める構成比55.8%）化学工業（199万 m^3 、同23.3%）が群を抜いて多く、この2産業で地表水・伏流水の約8割を占めている。

上水道は、食料品製造業（44万 m^3 、上水道に占める構成比19.7%）電気機械器具製造業（37万 m^3 、同16.4%）化学工業（19万 m^3 、同8.7%）輸送用機械器具製造業（16万 m^3 、同7.3%）一般機械器具製造業（15万 m^3 、同6.8%）の順となっており、これら上位5産業で上水道の約6割を占めている。

第10図 淡水の水源別用水量構成比及び回収水の産業別構成比
（従業者30人以上の事業所）



第7表 淡水の産業別・水源別用水量
(従業者30人以上の事業所)

(単位: 千m³/日)

産 業	公 共 水 道								地 表 水 ・ 伏 流 水			
	工 業 用 水 道				上 水 道				平 成 1 1 年		平 成 1 2 年	
	平成11年	平成12年		構成比 (%)	平成11年	平成12年		構成比 (%)	平成11年	平成12年	前年比 (%)	構成比 (%)
合 計	12,751	12,833	0.6		100.0	2,371	2,234					
12 食料品	356	359	1.0	2.8	445	439	1.4	19.7	489	494	0.9	5.8
13 飲料・たばこ・飼料	209	203	2.8	1.6	149	147	1.1	6.6	48	44	8.6	0.5
14 繊維工業	268	245	8.5	1.9	42	40	6.4	1.8	112	114	1.0	1.3
15 衣服・その他の繊維製品	6	5	11.4	0.0	28	26	9.9	1.1	4	4	1.6	0.0
16 木材・木製品	10	9	6.0	0.1	18	18	2.1	0.8	5	6	19.9	0.1
17 家具・装備品	5	5	2.1	0.0	13	12	5.9	0.6	-	-	-	-
18 パルプ・紙・紙加工品	2,214	2,249	1.6	17.5	43	48	11.8	2.1	4,782	4,761	0.4	55.8
19 出版・印刷・同関連産業	8	7	8.3	0.1	60	64	6.4	2.9	4	4	5.7	0.1
20 化学工業	4,422	4,413	0.2	34.4	321	194	39.6	8.7	2,041	1,987	2.7	23.3
21 石油製品・石炭製品	823	831	1.0	6.5	15	12	18.5	0.5	2	1	6.2	0.0
22 プラスチック製品	79	141	78.8	1.1	84	83	1.4	3.7	164	169	2.8	2.0
23 ゴム製品	37	37	0.7	0.3	26	25	3.5	1.1	18	18	0.3	0.2
24 なめし革・同製品・毛皮	1	1	9.9	0.0	3	3	16.2	0.1	2	2	9.9	0.0
25 窯業・土石製品	191	194	1.9	1.5	97	88	8.6	4.0	186	172	7.6	2.0
26 鉄鋼業	2,869	2,880	0.4	22.4	112	107	4.2	4.8	454	466	2.6	5.5
27 非鉄金属	250	253	0.9	2.0	50	50	0.1	2.2	157	158	0.6	1.9
28 金属製品	117	115	1.6	0.9	126	140	10.8	6.2	33	30	8.6	0.4
29 一般機械器具	95	86	9.0	0.7	148	151	2.1	6.8	46	31	31.8	0.4
30 電気機械器具	486	494	1.6	3.8	369	366	1.0	16.4	31	37	16.3	0.4
31 輸送用機械器具	292	294	0.8	2.3	160	164	2.5	7.3	20	17	14.0	0.2
32 精密機械器具	7	5	24.9	0.0	40	38	4.4	1.7	3	5	45.8	0.1
34 その他の製造業	8	6	28.2	0.0	20	19	4.3	0.9	6	6	1.1	0.1

産 業	井 戸 水				そ の 他 の 淡 水				回 収 水			
	平成11年	平成12年		構成比 (%)	平成11年	平成12年		構成比 (%)	平成11年	平成12年		構成比 (%)
		前年比 (%)	構成比 (%)			前年比 (%)	構成比 (%)			前年比 (%)	構成比 (%)	
合 計	8,677	8,537	1.6	100.0	447	460	2.9	100.0	117,421	119,373	1.7	100.0
12 食料品	1,214	1,224	0.8	14.3	12	13	9.4	2.9	1,336	1,399	4.7	1.2
13 飲料・たばこ・飼料	422	424	0.4	5.0	3	3	10.1	0.7	280	271	3.1	0.2
14 繊維工業	1,019	956	6.2	11.2	10	9	10.2	2.0	301	278	7.8	0.2
15 衣服・その他の繊維製品	53	49	8.6	0.6	2	1	19.7	0.3	8	7	5.2	0.0
16 木材・木製品	13	12	11.4	0.1	1	1	2.2	0.1	7	6	10.4	0.0
17 家具・装備品	20	20	0.4	0.2	0	0	53.7	0.0	95	106	11.5	0.1
18 パルプ・紙・紙加工品	1,288	1,266	1.7	14.8	53	51	2.4	11.2	7,015	7,012	0.0	5.9
19 出版・印刷・同関連産業	41	37	8.1	0.4	-	-	-	-	121	120	1.2	0.1
20 化学工業	1,550	1,522	1.8	17.8	219	221	1.0	48.0	43,081	43,850	1.8	36.7
21 石油製品・石炭製品	15	14	5.5	0.2	15	16	2.6	3.4	8,126	8,320	2.4	7.0
22 プラスチック製品	522	533	2.2	6.2	14	15	3.4	3.3	1,749	1,694	3.2	1.4
23 ゴム製品	136	134	1.6	1.6	7	6	12.9	1.4	805	803	0.3	0.7
24 なめし革・同製品・毛皮	7	8	8.6	0.1	-	-	-	-	1	1	1.0	0.0
25 窯業・土石製品	439	421	4.1	4.9	34	30	11.7	6.5	2,606	2,605	0.0	2.2
26 鉄鋼業	184	180	2.3	2.1	41	43	3.7	9.2	34,566	35,296	2.1	29.6
27 非鉄金属	215	206	4.4	2.4	20	21	5.1	4.5	2,003	2,072	3.4	1.7
28 金属製品	223	223	0.3	2.6	1	1	2.7	0.2	467	505	8.2	0.4
29 一般機械器具	203	202	0.8	2.4	2	2	0.9	0.4	1,055	1,171	11.0	1.0
30 電気機械器具	701	705	0.6	8.3	6	20	209.9	4.2	4,111	4,027	2.0	3.4
31 輸送用機械器具	327	313	4.0	3.7	6	6	13.3	1.4	9,458	9,558	1.1	8.0
32 精密機械器具	56	62	8.9	0.7	0	0	26.3	0.0	64	62	2.0	0.1
34 その他の製造業	29	27	5.4	0.3	1	1	4.6	0.2	167	211	26.1	0.2

(3) 淡水の用途別用水量

淡水の用途別用水量をみると、冷却用水（1億1077万 m^3 、構成比72.9%）が7割強を占め、次いで製品処理用水及び洗じょう用水（2541万 m^3 、同16.7%）、温調用水（847万 m^3 、同5.6%）、その他の淡水（492万 m^3 、同3.2%）の順となっており、ボイラ用水（186万 m^3 、同1.2%）、原料用水（54万 m^3 、同0.4%）の割合はわずかなものとなっている（第8表、第11図）。

前年比でみると、温調用水（前年比2.0%減）などが減少したものの、冷却用水（同1.6%増）原料用水（同0.4%増）製品処理用水及び洗じょう用水（同0.4%増）が増加となっている。産業別にみると、

冷却用水は、化学工業（4750万 m^3 、冷却用水に占める構成比42.9%）、鉄鋼業（3413万 m^3 、同30.8%）の2産業が群を抜いて多く、この2産業で冷却用水の7割以上を占め、次いで石油製品・石炭製品製造業（878万 m^3 、同7.9%）、輸送用機械器具製造業（426万 m^3 、同3.8%）の順となっている。

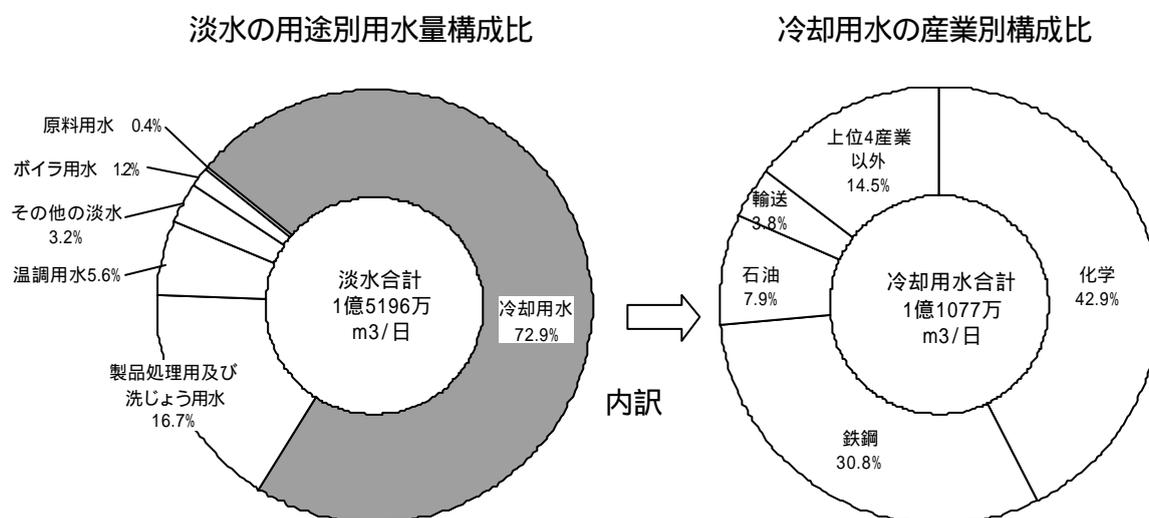
製品処理用及び洗じょう用水は、パルプ・紙・紙加工品製造業（1216万 m^3 、製品処理用及び洗じょう用水に占める構成比47.9%）が半分近くを占め、次いで輸送用機械器具製造業（361万 m^3 、同14.2%）、鉄鋼業（301万 m^3 、同11.8%）、化学工業（186万 m^3 、同7.3%）、食料品製造業（127万 m^3 、同5.0%）の順となっている。

温調用水は、電気機械器具製造業（212万 m^3 、温調用水に占める構成比25.0%）、輸送用機械器具製造業（189万 m^3 、同22.3%）、化学工業（125万 m^3 、同14.7%）の順となっている。

ボイラ用水は、化学工業（62万 m^3 、ボイラ用水に占める構成比33.1%）、パルプ・紙・紙加工品製造業（31万 m^3 、同16.4%）、石油製品・石炭製品製造業（22万 m^3 、同12.0%）、食料品製造業（17万 m^3 、同9.3%）の順となっている。

原料用水は、食料品製造業（19万 m^3 、原料用水に占める構成比34.9%）、化学工業（13万 m^3 、同24.4%）、飲料・たばこ・飼料製造業（14万 m^3 、同25.2%）、窯業・土石製品製造業（8万 m^3 、同14.9%）の順、この上位4産業で原料用水のほとんどを占めている。

第11図 淡水の用途別用水量構成比及び冷却水の産業別構成比
（従業者30人以上の事業所）



第8表 淡水の産業別・用途別用水量
(従業者30人以上の事業所)

(単位:千m³/日)

産 業	ボ イ ラ 用 水				原 料 用 水				製 品 処 理 用 水 及 び 洗 じ ょう 用 水			
	平成11年	平 成 1 2 年		平成11年	平 成 1 2 年		平成11年	平 成 1 2 年		平成11年	平 成 1 2 年	
		前年比 (%)	構成比 (%)		前年比 (%)	構成比 (%)		前年比 (%)	構成比 (%)			
合 計	1,860	1,857	0.2	100.0	542	544	0.4	100.0	25,315	25,409	0.4	100.0
12 食料品	173	172	0.3	9.3	184	190	2.9	34.9	1,243	1,271	2.2	5.0
13 飲料・たばこ・飼料	52	54	3.3	2.9	125	137	10.2	25.2	371	359	3.1	1.4
14 繊維工業	69	65	5.7	3.5	0	0	-	0.0	745	710	4.6	2.8
15 衣服・その他の繊維製品	11	10	12.8	0.5	0	0	-	0.0	26	24	8.2	0.1
16 木材・木製品	18	16	6.7	0.9	0	0	-	0.0	8	9	8.7	0.0
17 家具・装備品	6	7	18.6	0.4	0	0	-	0.0	12	12	0.5	0.0
18 パルプ・紙・紙加工品	315	305	3.2	16.4	1	1	0.2	0.1	12,199	12,163	0.3	47.9
19 出版・印刷・同関連産業	6	6	3.6	0.3	0	0	37.5	0.0	30	27	11.3	0.1
20 化学工業	628	615	2.0	33.1	134	133	0.6	24.4	1,850	1,861	0.6	7.3
21 石油製品・石炭製品	212	222	4.7	12.0	2	1	42.9	0.3	51	52	1.7	0.2
22 プラスチック製品	35	46	31.6	2.5	1	0	-	0.1	93	102	9.1	0.4
23 ゴム製品	24	23	1.9	1.3	0	0	-	0.0	20	16	21.0	0.1
24 なめし革・同製品・毛皮	1	1	0.5	0.0	0	0	-	0.0	9	10	3.7	0.0
25 窯業・土石製品	55	53	3.0	2.9	94	81	14.1	14.9	489	488	0.1	1.9
26 鉄鋼業	101	104	2.7	5.6	1	0	-	0.0	2,999	3,006	0.2	11.8
27 非鉄金属	22	23	2.1	1.2	0	0	-	0.0	214	193	9.7	0.8
28 金属製品	16	17	1.5	0.9	0	0	-	0.0	281	282	0.4	1.1
29 一般機械器具	17	18	5.6	1.0	0	0	-	0.0	175	175	0.2	0.7
30 電気機械器具	50	50	1.2	2.7	0	0	-	0.0	917	939	2.4	3.7
31 輸送用機械器具	43	43	0.4	2.3	0	0	-	0.0	3,489	3,607	3.4	14.2
32 精密機械器具	3	3	1.4	0.2	1	1	10.9	0.2	39	39	0.7	0.2
34 その他の製造業	3	3	6.7	0.2	0	0	-	0.0	53	63	19.9	0.2

産 業	冷 却 用 水				温 調 用 水				そ の 他 の 淡 水			
	平成11年	平 成 1 2 年		平成11年	平 成 1 2 年		平成11年	平 成 1 2 年		平成11年	平 成 1 2 年	
		前年比 (%)	構成比 (%)		前年比 (%)	構成比 (%)		前年比 (%)	構成比 (%)			
合 計	108,978	110,768	1.6	100.0	8,639	8,471	2.0	100.0	4,941	4,915	0.5	100.0
12 食料品	1,723	1,761	2.2	1.6	232	224	3.7	2.6	297	312	4.8	6.3
13 飲料・たばこ・飼料	440	445	1.1	0.4	54	43	19.4	0.5	70	54	23.3	1.1
14 繊維工業	181	185	1.9	0.2	675	605	10.4	7.1	83	76	8.6	1.5
15 衣服・その他の繊維製品	12	11	8.3	0.0	23	23	3.5	0.3	28	24	12.2	0.5
16 木材・木製品	15	14	6.1	0.0	1	1	15.2	0.0	11	11	0.4	0.2
17 家具・装備品	44	47	5.9	0.0	59	67	13.1	0.8	13	12	8.7	0.2
18 パルプ・紙・紙加工品	2,286	2,318	1.4	2.1	137	138	0.7	1.6	456	462	1.2	9.4
19 出版・印刷・同関連産業	97	99	1.4	0.1	59	57	3.4	0.7	42	44	6.3	0.9
20 化学工業	46,880	47,496	1.3	42.9	1,322	1,249	5.5	14.7	820	832	1.5	16.9
21 石油製品・石炭製品	8,580	8,775	2.3	7.9	28	28	2.4	0.3	121	115	4.6	2.3
22 プラスチック製品	1,901	1,897	0.2	1.7	487	495	1.7	5.8	97	96	1.4	1.9
23 ゴム製品	790	783	0.8	0.7	156	160	2.6	1.9	39	39	2.1	0.8
24 なめし革・同製品・毛皮	1	1	17.9	0.0	0	0	7.4	0.0	2	2	3.5	0.0
25 窯業・土石製品	2,355	2,360	0.2	2.1	392	360	8.2	4.2	168	169	0.3	3.4
26 鉄鋼業	33,410	34,128	2.1	30.8	430	438	1.8	5.2	1,285	1,296	0.9	26.4
27 非鉄金属	2,262	2,361	4.4	2.1	97	82	14.6	1.0	102	100	1.4	2.0
28 金属製品	517	555	7.3	0.5	58	65	11.5	0.8	94	96	2.0	2.0
29 一般機械器具	786	895	13.9	0.8	366	351	4.2	4.1	205	205	0.0	4.2
30 電気機械器具	2,162	2,176	0.6	2.0	2,194	2,115	3.6	25.0	381	366	3.9	7.5
31 輸送用機械器具	4,362	4,257	2.4	3.8	1,785	1,888	5.8	22.3	584	558	4.4	11.3
32 精密機械器具	64	66	2.6	0.1	36	35	2.5	0.4	27	28	5.6	0.6
34 その他の製造業	110	139	26.4	0.1	48	48	1.4	0.6	17	18	1.9	0.4

2. 従業者規模別の状況

従業者規模別にみると、用水量は従業者 1000 人以上規模（8132 万 m^3 、構成比 41.7%）が半分近くを占め、次いで 500～999 人規模（3756 万 m^3 、同 19.3%）、300～499 人規模（3098 万 m^3 、同 15.9%）の順となっており、従業者 300 人以上規模が約 8 割を占めている（第 9 表）。

前年比でみると、50～99 人規模（前年比 16.2%増）、200～299 人規模（同 11.0%増）、30～49 人規模（同 7.7%増）などで増加となっている。

また、1 事業所当たり用水量は、従業者規模が大きくなるにつれ用水量も多く、前年比でみると、50～99 人規模（前年比 18.3%増）、30～49 人規模（同 11.4%増）、200～299 人規模（同 10.6%増）をはじめすべての規模で増加となっている。

第 9 表 従業者規模別用水量
（従業者 30 人以上の事業所）

従業者規模	事業所数				用水量合計				1 事業所当たり用水量		
	平成11年	平成 1 2 年		平成11年 (千 m^3 /日)	平成 1 2 年		平成11年 (m^3 /日)	平成 1 2 年		前年比 (%)	
		前年比 (%)	構成比 (%)		前年比 (%)	構成比 (%)		平成11年 (m^3 /日)	平成 1 2 年 (m^3 /日)		
合 計	52,469	51,434	2.0	100.0	192,244	194,952	1.4	100.0	3,664	3,790	3.4
30～49人	19,825	19,179	3.3	37.3	3,483	3,752	7.7	1.9	176	196	11.4
50～99人	18,140	17,818	1.8	34.6	7,311	8,499	16.2	4.4	403	477	18.3
100～199人	8,542	8,518	0.3	16.6	15,298	15,536	1.6	8.0	1,791	1,824	1.8
200～299人	2,524	2,531	0.3	4.9	15,596	17,305	11.0	8.9	6,179	6,837	10.6
300～499人	1,779	1,778	0.1	3.5	29,898	30,978	3.6	15.9	16,806	17,423	3.7
500～999人	1,097	1,081	1.5	2.1	37,796	37,562	0.6	19.3	34,454	34,747	0.9
1000人以上	562	529	5.9	1.0	82,862	81,321	1.9	41.7	147,441	153,727	4.3

従業者規模	淡 水				1 事業所当たり淡水用水量				海 水			
	平成11年 (千 m^3 /日)	平成 1 2 年		平成11年 (m^3 /日)	平成 1 2 年		平成11年 (千 m^3 /日)	平成 1 2 年		前年比 (%)	構成比 (%)	
		前年比 (%)	構成比 (%)		前年比 (%)	構成比 (%)		平成11年 (千 m^3 /日)	平成 1 2 年 (千 m^3 /日)			
合 計	150,277	151,965	1.1	100.0	2,864	2,955	3.2	41,967	42,988	2.4	100.0	
30～49人	2,818	3,026	7.4	2.0	142	158	11.0	665	726	9.2	1.7	
50～99人	5,782	6,464	11.8	4.3	319	363	13.8	1,528	2,035	33.1	4.7	
100～199人	12,275	12,670	3.2	8.3	1,437	1,487	3.5	3,023	2,865	5.2	6.7	
200～299人	12,667	14,639	15.6	9.6	5,019	5,784	15.2	2,929	2,666	9.0	6.2	
300～499人	21,870	22,178	1.4	14.6	12,293	12,473	1.5	8,028	8,801	9.6	20.5	
500～999人	31,921	32,096	0.5	21.1	29,099	29,691	2.0	5,875	5,466	7.0	12.7	
1000人以上	62,943	60,892	3.3	40.1	111,999	115,108	2.8	19,918	20,429	2.6	47.5	

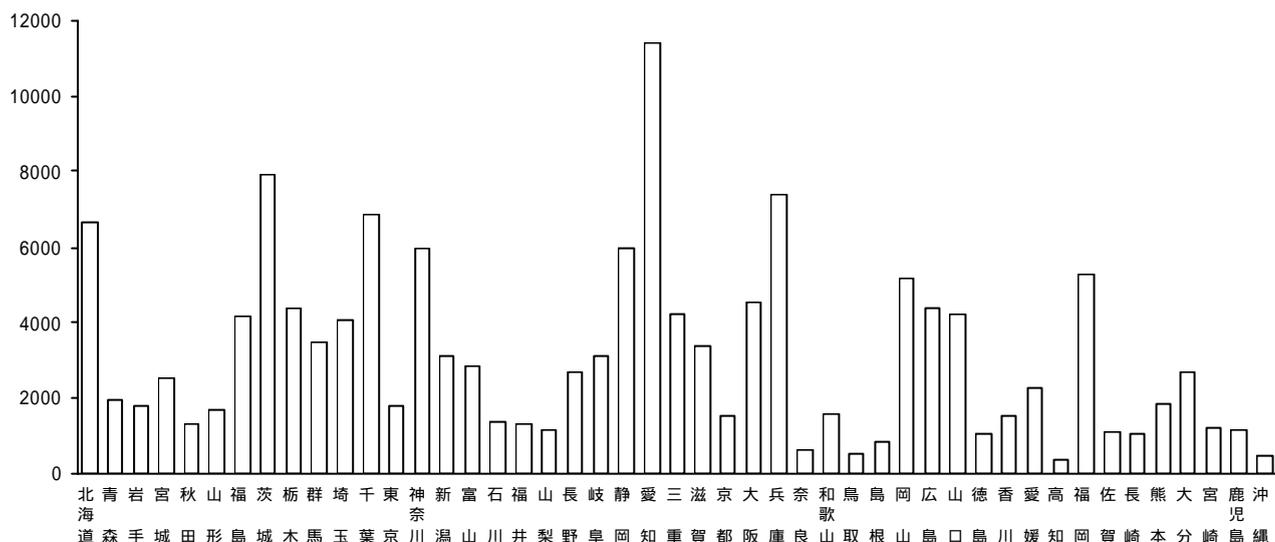
・都道府県別の状況

1. 敷地面積

事業所の敷地面積を都道府県別にみると、敷地面積が大きいのは、愛知（1億1391万㎡、構成比7.8%）、茨城（7889万㎡、同5.4%）、兵庫（7372万㎡、同5.1%）、千葉（6864万㎡、同4.7%）、北海道（6642万㎡、同4.6%）、静岡（5963万㎡、同4.1%）、神奈川（5950万㎡、同4.1%）であった（第10表、第12図）。

第12図 都道府県別敷地面積の分布
（従業者30人以上の事業所）

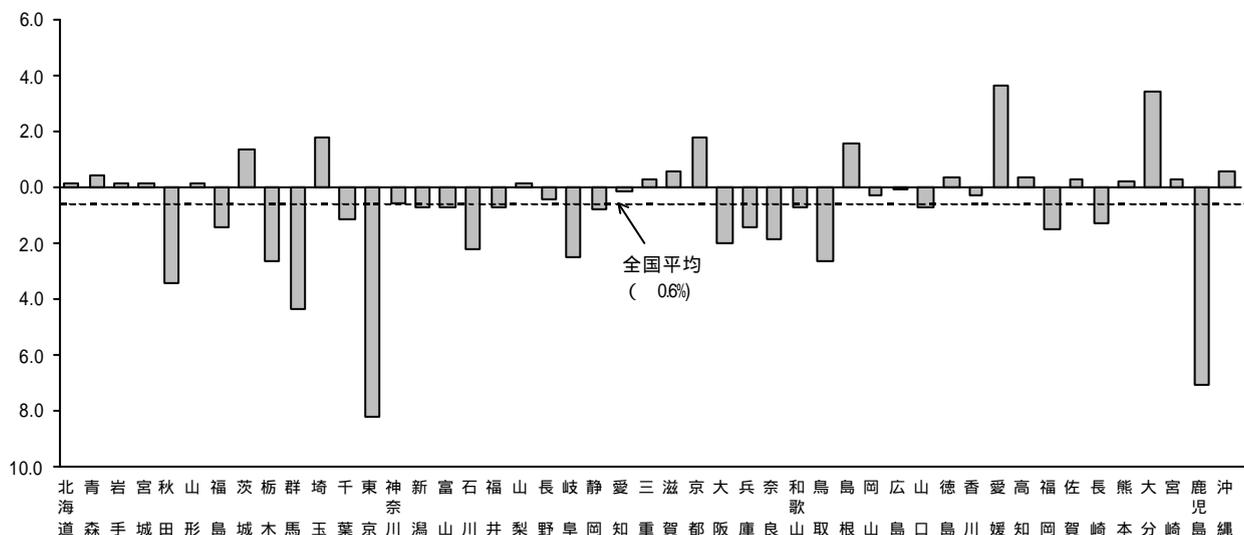
（万㎡）



前年比でみると、東京（同8.2%減）、鹿児島（同7.1%減）、群馬（同4.4%減）、栃木（同2.7%減）など27県が減少し、愛媛（同3.6%増）、大分（同3.4%増）、埼玉（同1.8%増）など20県が増加となっている（第10表、第13図）。

第13図 都道府県別敷地面積の前年比
（従業者30人以上の事業所）

(%)



第10表 都道府県別敷地面積、建築面積及び延べ建築面積
(従業者30人以上の事業所)

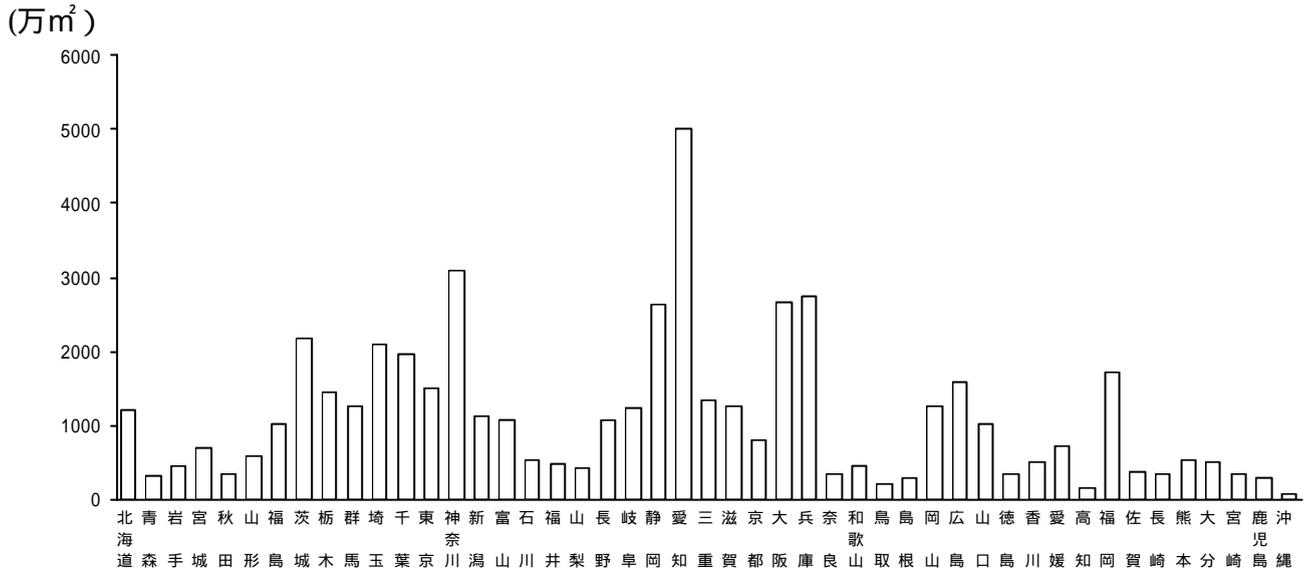
(単位:千㎡)

都道府県	敷地面積				建築面積				延べ建築面積			
	平成11年	平成12年		平成11年	平成12年		平成11年	平成12年				
		前年比 (%)	構成比 (%)		前年比 (%)	構成比 (%)		前年比 (%)	構成比 (%)			
合計	1,462,761	1,453,612	0.6	100.0	386,057	385,355	0.2	100.0	514,749	514,995	0.0	100.0
1 北海道	66,309	66,424	0.2	4.6	9,480	9,489	0.1	2.5	12,122	12,104	0.2	2.4
2 青森	19,647	19,731	0.4	1.4	2,349	2,357	0.4	0.6	3,105	3,104	0.0	0.6
3 岩手	17,951	17,968	0.1	1.2	3,668	3,604	1.7	0.9	4,539	4,468	1.6	0.9
4 宮城	25,174	25,219	0.2	1.7	5,420	5,477	1.1	1.4	6,886	6,967	1.2	1.4
5 秋田	13,121	12,667	3.5	0.9	2,939	2,880	2.0	0.7	3,483	3,433	1.4	0.7
6 山形	16,810	16,834	0.1	1.2	4,213	4,387	4.1	1.1	5,498	5,694	3.6	1.1
7 福島	42,207	41,592	1.5	2.9	8,203	8,215	0.1	2.1	10,047	10,177	1.3	2.0
8 茨城	77,834	78,887	1.4	5.4	17,094	17,437	2.0	4.5	21,259	21,718	2.2	4.2
9 栃木	44,599	43,401	2.7	3.0	12,239	11,824	3.4	3.1	14,882	14,367	3.5	2.8
10 群馬	36,290	34,710	4.4	2.4	10,284	10,041	2.4	2.6	12,908	12,592	2.5	2.4
11 埼玉	39,833	40,536	1.8	2.8	14,251	14,600	2.4	3.8	20,241	20,904	3.3	4.1
12 千葉	69,437	68,638	1.2	4.7	15,591	15,504	0.6	4.0	19,847	19,694	0.8	3.8
13 東京	19,438	17,840	8.2	1.2	8,211	7,821	4.7	2.0	15,444	14,916	3.4	2.9
14 神奈川	59,849	59,503	0.6	4.1	20,670	20,761	0.4	5.4	31,002	30,876	0.4	6.0
15 新潟	31,291	31,081	0.7	2.1	8,068	8,108	0.5	2.1	11,193	11,243	0.4	2.2
16 富山	28,724	28,504	0.8	2.0	8,067	8,130	0.8	2.1	10,578	10,680	1.0	2.1
17 石川	13,950	13,637	2.2	0.9	4,068	3,970	2.4	1.0	5,211	5,115	1.8	1.0
18 福山	13,053	12,954	0.8	0.9	3,560	3,580	0.6	0.9	4,835	4,869	0.7	0.9
19 山梨	11,250	11,267	0.2	0.8	2,852	2,895	1.5	0.8	4,025	4,134	2.7	0.8
20 長野	26,845	26,732	0.4	1.8	7,643	7,636	0.1	2.0	10,547	10,558	0.1	2.1
21 岐阜	31,937	31,142	2.5	2.1	9,820	9,684	1.4	2.5	12,508	12,387	1.0	2.4
22 静岡	60,121	59,630	0.8	4.1	19,567	19,412	0.8	5.0	26,517	26,289	0.9	5.1
23 愛知	114,084	113,913	0.1	7.8	37,918	37,614	0.8	9.8	50,314	50,168	0.3	9.7
24 三重	42,126	42,237	0.3	2.9	10,288	10,469	1.8	2.7	13,094	13,391	2.3	2.6
25 滋賀	33,754	33,954	0.6	2.3	9,637	9,717	0.8	2.5	12,420	12,551	1.1	2.4
26 京都	14,835	15,095	1.8	1.0	5,458	5,467	0.2	1.4	8,084	8,066	0.2	1.6
27 大阪	46,067	45,134	2.0	3.1	17,694	17,366	1.9	4.5	27,011	26,718	1.1	5.2
28 兵庫	74,805	73,719	1.5	5.1	20,641	20,512	0.6	5.3	27,446	27,595	0.5	5.4
29 奈良	6,093	5,980	1.8	0.4	2,235	2,187	2.2	0.6	3,364	3,310	1.6	0.6
30 和歌山	15,772	15,654	0.7	1.1	3,630	3,634	0.1	0.9	4,607	4,635	0.6	0.9
31 鳥取	5,431	5,287	2.7	0.4	1,639	1,597	2.6	0.4	2,123	2,086	1.7	0.4
32 島根	8,183	8,314	1.6	0.6	2,252	2,260	0.4	0.6	2,800	2,836	1.3	0.6
33 岡山	51,654	51,481	0.3	3.5	10,439	10,422	0.2	2.7	12,725	12,636	0.7	2.5
34 広島	43,828	43,798	0.1	3.0	12,625	12,708	0.7	3.3	15,952	16,038	0.5	3.1
35 山口	42,027	41,731	0.7	2.9	8,252	8,277	0.3	2.1	10,195	10,210	0.2	2.0
36 徳島	10,417	10,456	0.4	0.7	2,419	2,471	2.1	0.6	3,271	3,381	3.4	0.7
37 香川	15,188	15,141	0.3	1.0	4,061	4,009	1.3	1.0	4,981	4,950	0.6	1.0
38 愛媛	21,806	22,590	3.6	1.6	5,134	5,285	2.9	1.4	7,098	7,237	2.0	1.4
39 高知	3,411	3,423	0.4	0.2	1,068	1,078	0.9	0.3	1,398	1,420	1.6	0.3
40 福岡	53,559	52,758	1.5	3.6	13,462	13,439	0.2	3.5	17,184	17,160	0.1	3.3
41 佐賀	10,663	10,691	0.3	0.7	3,074	3,117	1.4	0.8	3,760	3,837	2.0	0.7
42 長崎	10,545	10,413	1.3	0.7	2,659	2,661	0.1	0.7	3,356	3,395	1.2	0.7
43 熊本	18,434	18,470	0.2	1.3	4,120	4,114	0.2	1.1	5,150	5,159	0.2	1.0
44 大分	25,857	26,730	3.4	1.8	3,706	3,750	1.2	1.0	4,814	4,910	2.0	1.0
45 宮崎	11,803	11,835	0.3	0.8	2,570	2,575	0.2	0.7	3,323	3,346	0.7	0.6
46 鹿児島	12,156	11,293	7.1	0.8	2,271	2,269	0.1	0.6	2,914	2,980	2.3	0.6
47 沖縄	4,593	4,619	0.6	0.3	547	547	0.0	0.1	690	695	0.7	0.1

2. 延べ建築面積

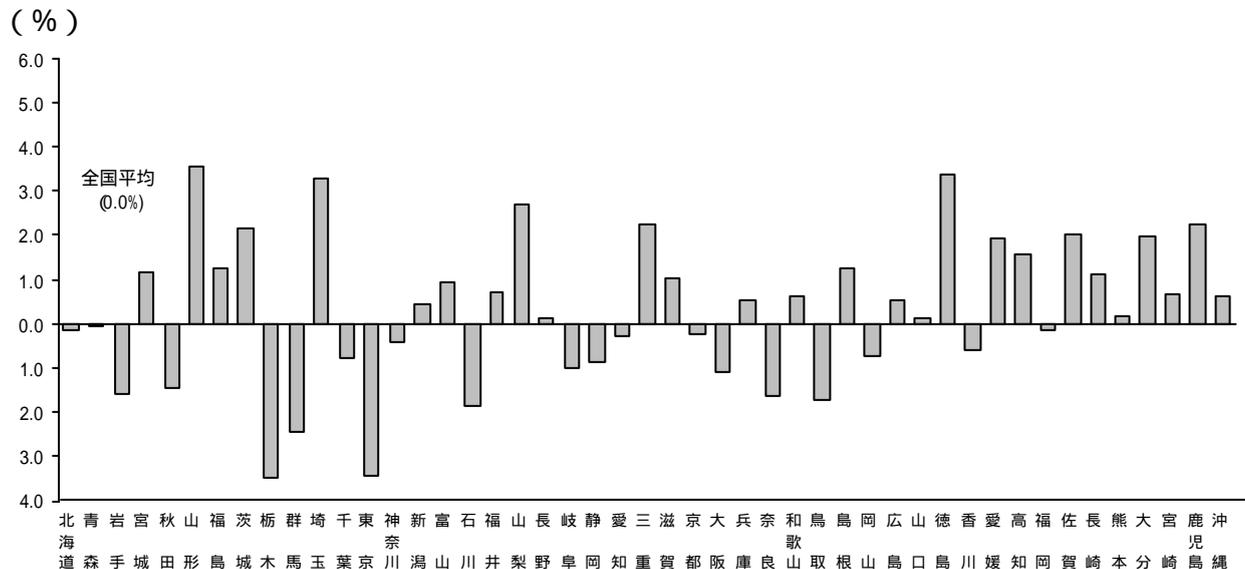
事業所の延べ建築面積を都道府県別にみると、延べ建築面積が大きいのは、愛知（5017 万㎡、構成比 9.7%）が最も大きく、次いで神奈川（3088 万㎡、同 6.0%）、兵庫（2760 万㎡、同 5.4%）、大阪（2672 万㎡、同 5.2%）、静岡（2629 万㎡、同 5.1%）、茨城（2172 万㎡、同 4.2%）、埼玉（2090 万㎡、同 4.1%）などである（第10表、第14図）

第14図 都道府県別延べ建築面積
（従業者30人以上の事業所）



前年比でみると、山形（前年比 3.6%増）、徳島（同 3.4%増）、埼玉（同 3.3%増）、山梨（同 2.7%増）、三重（同 2.3%増）など 27 県が増加、栃木（同 3.5%減）、東京（同 3.4%減）、群馬（同 2.5%減）、石川（同 1.8%減）、鳥取（同 1.7%減）など 20 県が減少となっている（第5表、第5図）

第15 都道府県別延べ建築面積の前年比
（従業者30人以上の事業所）

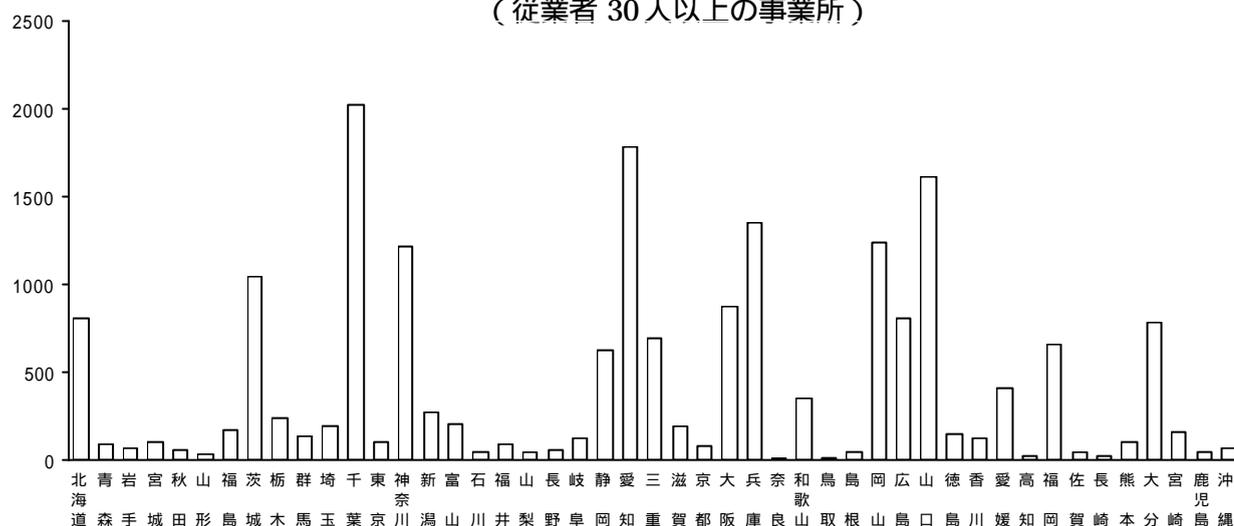


3. 工業用水の状況

都道府県別にみると、用水量が多いのは、千葉（2023万 m^3 、構成比10.4%）、愛知（1782万 m^3 、同9.1%）、山口（1608万 m^3 、同8.2%）、兵庫（1355万 m^3 、同6.9%）、岡山（1245万 m^3 、同6.4%）、神奈川（1224万 m^3 、同6.3%）、茨城（1047万 m^3 、同5.4%）などである（第11表、第16図）。

(万 m^3)

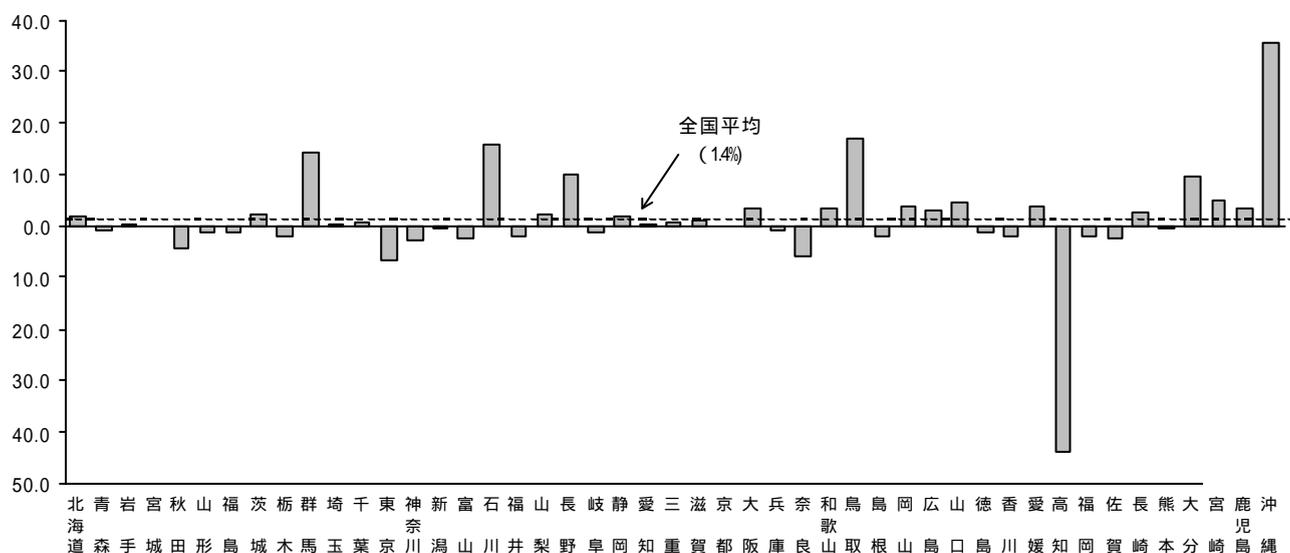
第16図 都道府県別用水量の分布
(従業員30人以上の事業所)



前年比でみると、沖縄（前年比35.5%増）、鳥取（同17.1%増）、石川（同15.9%増）、群馬（同14.3%増）、長野（同10.1%増）など25県が増加となり、高知（同43.6%減）、東京（同6.5%減）、奈良（同5.9%減）、秋田（同4.5%減）、神奈川（同2.8%減）など22県で減少となっている（第11表、第17図）。

第17図 都道府県別用水量の前年比
(従業員30人以上の事業所)

(%)



第11表 都道府県別用水量
(従業者30人以上の事業所)

(単位:千m³/日)

都道府県	用 水 量 合 計											
	用 水 量 合 計				淡 水				海 水			
	平成11年	平成12年		構成比 (%)	平成11年	平成12年		構成比 (%)	平成11年	平成12年		構成比 (%)
		前年比 (%)				前年比 (%)				前年比 (%)		
合 計	192,244	194,952	1.4	100.0	150,277	151,965	1.1	100.0	41,967	42,988	2.4	100.0
1 北海道	8,000	8,126	1.6	4.2	6,544	6,715	2.6	4.4	1,455	1,411	3.0	3.3
2 青森	935	926	1.0	0.5	911	901	1.1	0.6	24	24	0.1	0.1
3 岩手	626	628	0.3	0.3	403	406	0.9	0.3	223	222	0.6	0.5
4 宮城	1,120	1,118	0.2	0.6	1,115	1,114	0.1	0.7	5	4	8.5	0.0
5 秋田	597	570	4.5	0.3	428	386	9.7	0.3	169	184	9.0	0.4
6 山形	303	299	1.3	0.2	303	299	1.3	0.2	0	0	-	0.0
7 福島	1,778	1,756	1.2	0.9	1,229	1,206	1.9	0.8	549	550	0.2	1.3
8 茨城	10,231	10,472	2.4	5.4	7,976	8,161	2.3	5.4	2,255	2,311	2.5	5.4
9 栃木	2,458	2,414	1.8	1.2	2,458	2,414	1.8	1.6	0	0	-	0.0
10 群馬	1,190	1,360	14.3	0.7	1,190	1,360	14.3	0.9	0	0	-	0.0
11 埼玉	2,008	2,013	0.2	1.0	2,008	2,013	0.2	1.3	0	0	-	0.0
12 千葉	20,157	20,232	0.4	10.4	12,361	12,551	1.5	8.3	7,797	7,681	1.5	17.9
13 東京	1,184	1,107	6.5	0.6	1,090	1,014	6.9	0.7	94	93	1.2	0.2
14 神奈川	12,592	12,240	2.8	6.3	9,127	8,824	3.3	5.8	3,464	3,416	1.4	7.9
15 新潟	2,724	2,710	0.5	1.4	2,724	2,710	0.5	1.8	0	0	-	0.0
16 富山	2,155	2,100	2.5	1.1	2,155	2,100	2.5	1.4	0	0	-	0.0
17 石川	457	530	15.9	0.3	457	530	15.9	0.3	0	0	-	0.0
18 福井	921	903	2.0	0.5	921	903	2.0	0.6	0	0	-	0.0
19 山梨	431	440	2.2	0.2	431	440	2.2	0.3	0	0	-	0.0
20 長野	543	599	10.1	0.3	543	599	10.1	0.4	0	0	-	0.0
21 岐阜	1,252	1,234	1.4	0.6	1,252	1,234	1.4	0.8	0	0	-	0.0
22 静岡	6,202	6,335	2.1	3.2	6,113	6,247	2.2	4.1	90	88	1.9	0.2
23 愛知	17,758	17,819	0.3	9.1	14,735	14,599	0.9	9.6	3,023	3,220	6.5	7.5
24 三重	6,947	6,995	0.7	3.6	5,923	6,005	1.4	4.0	1,024	990	3.3	2.3
25 滋賀	1,900	1,918	1.0	1.0	1,900	1,918	1.0	1.3	0	0	-	0.0
26 京都	821	820	0.1	0.4	821	820	0.1	0.5	0	0	-	0.0
27 大阪	8,412	8,680	3.2	4.5	7,906	8,169	3.3	5.4	506	510	0.8	1.2
28 兵庫	13,685	13,549	1.0	6.9	9,180	8,900	3.0	5.9	4,506	4,649	3.2	10.8
29 奈良	83	78	5.9	0.0	83	78	5.9	0.1	0	0	-	0.0
30 和歌山	3,384	3,494	3.2	1.8	2,395	2,487	3.8	1.6	989	1,007	1.8	2.3
31 鳥取	174	204	17.1	0.1	174	204	17.1	0.1	0	0	-	0.0
32 島根	543	532	2.2	0.3	541	529	2.2	0.3	2	2	0.0	0.0
33 岡山	12,000	12,447	3.7	6.4	9,743	10,108	3.7	6.7	2,258	2,340	3.6	5.4
34 広島	7,918	8,143	2.8	4.2	6,711	6,892	2.7	4.5	1,207	1,252	3.7	2.9
35 山口	15,389	16,082	4.5	8.2	8,763	9,249	5.5	6.1	6,626	6,833	3.1	15.9
36 徳島	1,541	1,520	1.3	0.8	1,440	1,420	1.4	0.9	100	100	0.0	0.2
37 香川	1,280	1,253	2.1	0.6	698	708	1.3	0.5	582	545	6.3	1.3
38 愛媛	4,006	4,157	3.8	2.1	3,190	3,280	2.8	2.2	816	877	7.5	2.0
39 高知	495	279	43.6	0.1	409	194	52.7	0.1	86	86	0.0	0.2
40 福岡	6,717	6,593	1.9	3.4	5,201	5,112	1.7	3.4	1,516	1,480	2.4	3.4
41 佐賀	391	382	2.4	0.2	391	381	2.4	0.3	1	1	2.3	0.0
42 長崎	229	235	2.7	0.1	76	84	11.4	0.1	154	151	1.6	0.4
43 熊本	1,045	1,042	0.3	0.5	1,044	1,042	0.3	0.7	1	1	0.5	0.0
44 大分	7,136	7,821	9.6	4.0	4,900	5,071	3.5	3.3	2,236	2,750	23.0	6.4
45 宮崎	1,547	1,625	5.1	0.8	1,513	1,591	5.1	1.0	33	34	1.6	0.1
46 鹿児島	472	488	3.3	0.3	438	455	3.8	0.3	34	33	3.2	0.1
47 沖縄	503	682	35.5	0.3	361	541	49.7	0.4	142	141	0.6	0.3